

市民参加懇談会 i n 横浜 議事録

1. 日 時：平成 19 年 10 月 29 日（月） 13：30～16：40
2. 場 所：新都市ホール（横浜新都市ビル（そごう）9F）
3. 出 席 者：中村浩美座長
（ご意見発表者）新野良子氏、入倉孝次郎氏、工藤健二氏、須田幹一氏、
高橋徳美氏、内藤信寛氏、松原純子氏
（市民参加懇談会専門委員）浅田浄江委員、新井光雄委員、出光一哉委員、
小川順子委員、小沢遼子委員、東嶋和子委員、吉岡 斉委員
（原子力委員）近藤駿介委員長、田中俊一委員長代理、松田美夜子委員、
伊藤隆彦委員
（内 閣 府）黒木参事官、西田補佐、中島補佐
（一般参加者） 117 名
4. 議 題：1. 開催趣旨説明
2. 第 1 部 ご意見発表と意見交換
3. 第 2 部 会場に参加者された方々からご意見をいただく

○事務局 それでは、定刻となりましたので、市民参加懇談会 i n 横浜を開会させていただきます。

本日は、市民参加懇談会 i n 横浜にご参加いただき、まことにありがとうございました。

市民参加懇談会は、原子力委員会に設置された専門部会として、原子力政策への市民参加の拡大を目指したさまざまな方策につきまして企画、検討を行うとともに、市民の皆様から直接ご意見を伺うために各地域において本日のような会合を開催しております。

本日は7月16日に発生いたしました「新潟県中越沖地震に学ぶ」と題しまして、第1部では、実際に現地で経験された方々からお話を伺いつつパネルディスカッションを行い、第2部では、横浜の皆様からご意見等を中心に伺ってまいりたいと思います。

本日のプログラム、原子力委員会市民参加懇談会の詳しい説明につきましては、お手元に資料を配付しておりますので、ご参照ください。

それでは、パネリストの方々をご紹介します。

まず、ご意見を発表していただく方々をご紹介します。

最初に、柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会会長、新野良子さんです。

○新野氏 新野です。よろしくお願いいたします。（拍手）

○事務局 愛知工業大学客員教授、入倉孝次郎さんです。

○入倉氏 入倉です。どうぞよろしくお願いいたします。（拍手）

○事務局 東京電力株式会社執行役員原子力・立地業務部長、工藤健二さんです。

○工藤氏 工藤でございます。よろしくお願いいたします。（拍手）

○事務局 柏崎市市民生活部防災・原子力課長、須田幹一さんです。

○須田氏 須田でございます。よろしくお願いいたします。（拍手）

○事務局 横浜市在住、元南区民会議防災分科会部会長、高橋徳美さんです。

○高橋氏 高橋徳美です。よろしくお願いいたします。（拍手）

○事務局 柏崎観光協会会長、内藤信寛さんです。

○内藤氏 内藤でございます。（拍手）

○事務局 放射線影響協会研究参与、松原純子さんです。

○松原氏 松原です。よろしくお願いいたします。（拍手）

○事務局 つきまして、原子力委員会市民参加懇談会の専門委員の皆様をご紹介します。

ウイメンズ・エネルギー・ネットワーク代表、浅田浄江さんです。

○浅田委員 浅田でございます。よろしくお願いいたします。（拍手）

○事務局 エネルギージャーナリスト、新井光雄さんです。

○新井委員 新井です。よろしくお願いいたします。（拍手）

○事務局 九州大学大学院講学研究院エネルギー量子工学部門教授、出光一哉さんです。

○出光委員 出光でございます。よろしくお願いいたします。（拍手）

○事務局 WIN-Japan 会長、小川順子さんです。

○小川委員 小川でございます。よろしくお願いいたします。（拍手）

○事務局 社会評論家、小沢遼子さんです。（拍手）

ジャーナリスト、東嶋和子さんです。

○東嶋委員 東嶋です。よろしくお願いいたします。（拍手）

○事務局 九州大学大学院比較社会文化研究所教授、吉岡 斉さんです。

○吉岡委員 よろしくお願ひします。（拍手）

○事務局 最後に、市民参加懇談会座長であり、本日の司会進行をしていただく科学ジャーナリスト、中村浩美さんです。

○中村座長 中村です。よろしくお願いいたします。（拍手）

○事務局 また、本日は会場に原子力委員会委員がご出席しておりますので、ご紹介いたします。

原子力委員会、近藤委員長です。（拍手）

原子力委員会委員長代理、田中委員長代理でございます。（拍手）

原子力委員会、松田委員です。（拍手）

原子力委員会、伊藤委員です。（拍手）

それでは、これより先は中村座長、よろしくお願いいたします。

○中村座長 改めまして、座長の中村でございます。皆さんお集まりいただきまして、ありがとうございます。

市民参加懇談会、今回はやはり大変ニュースとしても大きく取り上げられましたし、私どもも大変に関心を持った新潟県中越沖地震、これを教訓にいろいろ考えてみようということで、実際に柏崎刈羽地域の皆さんをお招きして、生の声をお伺いしたいということで企画をいたしました。

首都圏というのは、新潟県及び福島県からの原子力発電所でつくられた電気を消費している大消費地なわけですから、この首都圏の消費地として今回の地震、そして柏崎刈羽原子力発電所が受けた被害、このようなものを実際に学んでみたいということで企画をした次第でございます。

そんなことで、ご発言のパネリストの皆さんには実際に柏崎刈羽地域にお住まいの方、それから東京電力さんをお招きしておりますとともに、会場にご参加いただいた横浜あるいは神奈川——きょうは東京からもおいでのようですけれども——の皆さんの代表として高橋さんにも参加をしていただく。それから、今回の被災というのは何といたっても地震災害だったわけで、地震の方の専門家の入倉先生と、それから原子力発電所が直接この地震を受けたということで、やっぱり放射線に関する関心も高いということで、専門家の松原先生においでいただいたと、こういう次第でございます。

では、早速第1部を始めさせていただきますけれども、まず最初に、東京電力の工藤さんの方から事実関係の説明をお伺いしたいと思います。

工藤さん、よろしくお願いします。

○工藤氏 東京電力の工藤でございます。ご説明の前に一言、ちょっとごあいさつさせていただきます。

本日、原子力委員会市民参加懇談会への参加の機会をいただきまして、まことにありがとうございました。まずは今回の新潟県中越沖地震で被災された方々に対して、心からお見舞いを申し上げさせていただきたいと思います。あわせて、今回の私どもの柏崎刈羽原子力発電所の被災に関しまして、地元の方々のみならず、広く社会の皆様にご心配、ご不安をおかけしたことをおわび申し上げたいと存じます。

それでは、説明させていただきます。お手元にお配りした紙に沿ってご説明させていただきます。

まず、表紙をめくっていただきまして、2ページでございます。東京電力の概要ということでございまして、時間が限られておりますので、若干早口になることをお許しいただきたいと思います。

ここでは2点だけ触れさせていただきたいと思います。私ども東京電力の一般電気事業者としてのサービスエリア、つまり電気を販売しているエリアは地図のとおり、1都6県プラス山梨県と静岡県の富士川以东ということでございますが、設備の立地という面で大きな特徴がございます。

水力は別でございますが、火力、原子力につきましては、関西電力さん、中部電力さんを初め、他の9つの電力会社さんはいずれも自分たちのサービスエリアの中に発電所を持っております。ただ、東京電力だけが供給力の相当部分をサービスエリアの外に設置させていただいている発電所に依存しております。具体的にはこの3カ所の原子力発電所、ほかに記載しておりませんが、福島県に1カ所の火力発電所等がございます。火力は大部分がエリア内の立地でございますが、原子力はすべてエリア外に設置させていただいているものでございます。

第2に、原子力発電所は福島県に2カ所と新潟県柏崎市、刈羽村にまたがって1カ所設置させていただいておりますが、この3カ所の原子力発電所からの電気が首都圏への電力供給に占める割合は約40%にも上がっているということでございます。

続きまして、3ページでございます。

原子力発電の現状でございますが、図は発電電力量の構成比の推移でございます。1973年の石油危機直前は電力の70%が石油で発電されておりましたが、2度の石油危機を経験いたしまして、原子力と液化天然ガス——LNGと言っておりますが、石油代替を進めまして、燃料の供給安定性、経済性、環境適合性などを考慮いたしまして、さまざまなエネルギー源の発電方式をバランスよく組み合わせるベストミックスを進めてまいりま

した。

その結果現在、表にございますように、石油・火力による発電の割合は9%まで下がっております。中でも、安定供給やその他のすぐれた特性を持った原子力発電は基幹電源としての位置づけをして開発を進めまして、上の地図でもお示ししておりましたが、現在では発電電力量の40%近くを占めております。

続きまして、4ページをごらんください。

では、原子力にはどんないいところがあるのかということでございますが、第1に供給の安定性ということ。これは、石油資源が中東に偏っておりまして、常に地政学的リスクが問題になるのに対しまして、ウラン資源につきましては、カナダですとかオーストラリアなど、政情の安定した地域に分布しているということ、あるいは資源量、さらに、記載しておりませんが、原子力特有の潜在的な備蓄性ということもちょっと触れさせていただきたいと思っております。潜在的な備蓄性と申しますのは、原子力発電所は1年間は燃料を交換せずに運転を続けることができるということ、あるいは国内の燃料加工工程に常に一定量のウランが存在いたしますので、万が一海外からの燃料供給がとまったといたしましても、少なくとも1年以上、ある一つの試算によると2年近くは発電を続けることができるということでございます。

第2に経済性でございますが、原子力はそのライフサイクル全体にかかわる費用を考慮いたしましても、石炭、LNGと比較して経済性に遜色はないと。あと、コストに占めるウラン価格の占める割合が非常に小そうございます。5%程度でございますが、燃料価格の変動の影響を受けにくいこと。発電コストが安定しているということでございます。これだけ原油価格が高騰している中で、電気料金は少なくともこれまでのところ安定しているかと思っております。例えば一般のご家庭の電気料金は5年前と比べて1割程度下がっておりますが、安定させることができているのは原子力の存在が極めて大きいわけでございます。

第3に環境特性でございます。原子力発電過程でCO₂を出しませんし、ライフサイクル全体で見ましても、Kw/h当たりのCO₂排出量は22グラムという計算でございます。これは石油・火力の約33分の1。太陽光というのは非常に環境にいいわけでございますが、太陽光に比べましても2.4分の1という極めて優秀な環境特性でございまして、地球温暖化対策の切り札と言われているゆえんでございます。

次に、5ページをごらんください。

本論でございまして、地震発生時及び地震後の発電所の状況でございます。

柏崎刈羽原子力発電所は全部で7つのユニットを有しまして、821.2万キロワットの世界最大規模の原子力発電プラントでございますが、7月16日の地震発生時、3つのユニットが運転中、1つが起動中、残りの3つは定期点検中でとまっていたという状況でございました。地震発生により、動いていた4つのユニットにおいていずれも、安全を確

保するため最も重要な機能、これは右に赤で囲っておりますが、「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」、これが設計どおりきちんと機能し、安全は確保されたということでございます。

まず「止める」についてでございますが、核分裂の反応を抑える制御棒というものがございます。これは号機によって185本あるいは205本ありますが、いずれもすべての制御棒が所定の短時間内に完全に炉心に挿入され、核反応を抑えることができました。

飛び越して、一番下の「冷やす」にまいります。「冷やす」についてでございますが、燃料は核反応をとめた後も熱を出し続けますので、炉心に水を循環させることによってこれを沸騰の起きない100度未満に冷却する必要があります。この冷却機能もきちんと働きまして、冷温停止と申しますが、100度未満の冷温停止の状態に持っていくことができました。

それから、真ん中の「閉じ込める」でございますが、これは多重の壁によって放射能を閉じ込めることですが、定期点検のため初めから停止しておりました3つのユニットを含めまして、7つの号機ともしっかり機能し、環境へ影響を与える放出はありませんでした。これについては、放射能の漏洩が報道されていたではないかというふうに思われる方もいらっしゃると思いますが、それについては後ほど触れさせていただきます。

今回の地震は、報道されておりますように、設計上の基準となる地震動を大きく超える地震動に見舞われたということが話題となりまして、その点、皆様にご不安、ご心配をおかけしたことかと存じますが、事実として発電所は安全に停止し、安定した状態にあるということとはぜひご理解いただければと存じます。

続きまして、6ページにまいります。

設備がどれくらい損傷を受けたかと申しますと、これは非常にはっきりしておりまして、今申し上げた安全上重要な「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」、3つの機能に直接かわる重要な設備、下の表にありますように、重要度分類でAsとかAとかに分類され、これはもう初めから非常に頑丈につくられておりますが、これにつきましては、目視点検ではこれまでのところ損傷は確認されておられません。

重要設備で残っておりますのが炉内でございますが、これは非常な重量物でございます。炉のふたを天井クレーンを使ってあけるという作業が必要で、そのためには天井クレーンが安全に使えるかどうかの試験、チェック等々が必要ということがあり、どうしても時間がかかっておりましたが、まず定期点検中で唯一初めからふたのあいておりました1号機から始めまして、今7号機をやっております。いろいろ順次やってまいりまして、遅くとも年度内にはすべての炉内の点検を終わらせる予定でございます。

また、こうした目視の点検に加えまして、今後重要設備について必要な箇所の非破壊検査あるいは地震動を個々の機器に当てはめて、設計上の実力の範囲内におさまっているかどうかのチェック等々を進めまして、目に見えない損傷を受けていないか詳細点検を進め

てまいります。

これに対しまして、被害はB、C、その他に分類される安全上の重要性が比較的小さい、そのために設計上もAsやAに比べて強度の小さい機器に集中しておりまして、ここに記載のようなさまざまな被害があったわけでございます。

原子力発電所は設備を重要度で分類しておりまして、いわば差別化してつくっているのが特徴でございます。非常に強い地震が来た場合、壊れないところは壊れないが、壊れるところはあるいは壊れるかもしれないと、平たく言えばそういう設計思想であるのが事実であるのに対しまして、原子力発電所のいろいろな設備が損傷を受けたと、壊れたということそのものが社会の皆様にショックを与えてしまう結果を招いたのは、私どもがそうした設計の思想につきまして本当にこれまできちんとお伝えしてきたのか、その辺が反省させられた点の一つでございます。

また、そうした設計の基本的な考え方自体は引き続きベースにしていきたいと思っておりますが、例えば消防関係の設備の強化あるいは緊急対策室の免震化、危機管理にかかわる設備等につきましては今後強化を図ってまいることとしております。

下の7ページをごらんください。

続きまして、地震発生の当日あるいは翌日の私どもの不手際によって、皆様に大きなご心配をおかけしてしまった事象についてご説明申し上げます。

まず、3号機の所内変圧器の火災でございます。火災は、地震直後に3号機の所内変圧器で発生。原因は、頑丈につくっている3号機本体ときちんと基礎杭を打っている変圧器をつなぐダクトの部分が沈下いたしましてショートを起こしたということで発火したものでございますが、幾つもの問題がございました。

1つは、発電所の者4名が10時15分に初期消火活動を試みたわけでございますが、給水配管破断によりチョロチョロとした放水しかできず、消火活動を断念せざるを得なかったこと。2つ目は、消防署とのホットラインがあった事務本館の緊急対策室の入り口の扉が変形しまして、当初中に入ることができなくて消防への連絡に手間取ったこと。ようやく11時27分に消防の方に来ていただいて、12時10分に鎮火したわけですが、3つ目の最大の問題が、この間、11時ごろからNHKのヘリが火災の状況を映像で流し続けまして、今回の発電所の被災に関する不安を醸成する極めて大きな要因になってしまったということでございます。

私どものその時点での認識は、火災はもちろん問題でございますが、防火壁等で延焼の危険はありませんでしたし、原子力そのものの安全にかかわる事象ではなかったと。むしろ、先ほどの「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」の原子力安全にかかわる機能がきちんと働いているかどうかの確認に意識の大半が行っていたというのが実情でございまして、まさにここに社会の目線・意識と大きなずれがあったと。そのことが大反省点でございます。

続きまして、8ページをごらんください。

6号機における水漏れでございます。これは原子炉建屋内に使用済み燃料のプールがあるのですが、そのプールにはふたがありません。オープンになっておりまして、地震動によってプールの水が揺すられ、床にあふれてしまったと。あふれましても、そこは管理区域と申しまして、外部と遮断され、放射性物質の外部放出は厳重に管理されておりますので、放射能漏れという意味では、あふれたこと自体は大きな問題ではございませんが、管理区域とその隣の非管理区域を貫通している電線管がございます。このシールが緩んでおりまして、あふれた水がそのシールの緩みを伝わって非管理区域に出てきたものでございます。

これにつきましても幾つかの問題がございました。1つは、非管理区域で漏洩水を発見した12時50分から、外部にその水が放出されたことの発表が21時45分と時間がかかってしまったことでございます。原因は、当直の人間が地震直後のさまざまな点検作業に追いまくられていたということ、それから非管理区域に管理区域から水が漏れてくるはずがないという思い込みがどうもあったということ、その辺から、漏洩水の放射線の検査そのものを「本当にそうなのか」と何度も繰り返してしまったこと等でございます。

2つ目は、これもまた火災と並んで今回の当社の対応に厳しい批判の原因となった広報のやり方でございます。21時45分の放射性物質の外部放出のプレスの前に、私どもは3回プレス発表しておりまして、そこではいずれも外部への放射線の影響はありませんと言っております。その意味合いは、発電所の周りで放射線を常時モニターしておりますので、そのモニターに有意な変化がないと、それに基づいてそう言った。ですから、モニターにあらわれない微量のものはあるいはあるかもしれないといったような言い方をすればよかったのに、その辺の説明を省いて、単に放射線の影響はありませんというふうにやったと。そして、21時45分に放出があったと、こうやったわけですから、ある意味厳しいご指摘をいただいたのも当然の経緯だったかと存じます。

広報、情報発信のあり方を含めての反省はまた後ほどちょっと触れますけれども、ここでは、放射性物質の放出と申しましても記載のようなレベルでございまして、例えばもともと普通に生活していて自然界から浴びている、あるいは食事から吸収する放射線の世界的な平均値、これは年間2.4ミリシーベルトでございます。このシーベルトという単位自体わかりにくいわけでございますが、いずれにせよ数字だけの相対的な比較で2.4に対して、記載のとおり、ゼロがずらずらと並ぶはるかに低い値でございまして、健康・環境への影響は全くないというふうにはっきり申し上げてよろしいかと存じます。いろいろ私ども、反省すべき点が多いと思いますが、事実として環境への影響は全くないと。そのことだけはぜひおわかりいただければと存じます。

次に、10ページをごらんください。

以上は当日、16日の出来事ですが、最後に翌17日の排気筒からの放射性物質の検出

について申し上げます。

排気筒と申しますのは……、失礼しました。9ページの排気筒の話でございます。

これは、外部から閉ざされております原子炉の建物の換気のための大きな煙突でございます。煙突といいましても煙ではなくて、空気のみが排出されるわけございまして、ふだん排出する空気に微量であっても放射能が含まれているかモニターしながら、年間で法令値よりもはるかに小さい目標値以下になるよう管理しているということでございますが、ここから出る空気からやはりごく微量の放射能が検出されたという事象でございます。

原因は、原子炉が自動停止後行わなければならない、排風機という機器をとめる操作をおくれたということで、微量の放射能を含んだ蒸気が放出されたということでございます。こちらにつきましても、操作おくれ等の厳しく反省する点はございますが、やはり先ほどの海への放出と同様、健康・環境に影響を与えるものではないということは申し上げさせていただきたいと存じます。

次に、10ページの情報提供ということでございます。

私どもとしましては、安全・安心への懸念の強いご指摘、ご批判を重く受けとめまして、上の方に記載のマスコミへの情報発信はもとより、下の方に記載のとおり、立地地域の皆様への情報発信に努めてまいってきておるところでございます。

今回の広報の大きな反省点の1つが、何と申しましても一番ご心配、ご不安をおかけしている立地地域の皆様に届く情報提供が不足していたということでございまして、記載のような地域の媒体の活用、さらには直接顔を合わせた会合の場等でのご意見伺い、さらに地元の方々お一人お一人への直接の訪問によるご意見伺い等々のさまざまな取り組みを続けているところでございます。

ただ、こうして時間をかけて継続的にご理解をいただく、ご意見をちょうだいするという活動とは別に、やはり今回のような非常時・緊急時における緊急の連絡あるいは安全宣言的なものを迅速・確実に広く地元の方々、さらには社会全般に伝達するにはどうすればいいのか。事業者自身が情報発信能力を飛躍的に高めていく努力を続けるのは当然といたしまして、そこに例えば国あるいは県、市、村の行政のご当局がどう関与されるのかがいいのか、現在、今回の事態に対して設けられました国の委員会の場合等で議論が続けられているところでございます。

次に11ページ、電力需給についてでございます。

柏崎刈羽原子力発電所の被災によって、当てにしていた大きな供給力が瞬時に失われたということで、私どもは他電力からの応援で電気を融通いただいたり、自家発をお持ちのお客様の余剰電力を売っていただいたり、あるいはお客様に広く節電を呼びかけるなど、いろいろなことをいたしまして夏場のピークに備えたわけでございます。

結果的にはお盆明けの8月22日に今夏の最大電力、つまり瞬間的な電力需要の大きさの最も高い値、6,147万キロワットが記録されたということでございます。ちなみに

神奈川県は、6,147のうち約1,000万キロワットでございます。

当日は、備えていた供給力等に加えまして、大口のお客様と結んでおります随時調整契約、これはふだんからご契約で、需給が非常に厳しい場合にはお客様の電気を切ってもらいますよと、そのかわりふだんから電気料金を少し割り引かせていただきますという契約でございますが、これを契約を結んでいるお客様の一部ではございますが、17年ぶりに発動させていただくと、そういうご協力をいただくなどして、何とか乗り切ることができたものでございます。この会場にいらっしゃる皆様におかれましても節電等のご協力、本当にありがとうございました。引き続き冬場、さらに来年の夏場に向けまして、古い長期停止した火力の再開ですとか、今川崎に建設しております最新鋭のLNG火力の前倒し運転開始の試み等々、あらゆる手段を尽くしてまいります。基本的に需給が厳しいということには変わりございません。ぜひ引き続き節電の御協力をお願いできればと存じます。

続きまして、12ページにまいります。

今後、発電所の設備に関しましては、今回の経験と反省を踏まえまして、できることから改善策を実施してまいっているところでございます。例えば、消火体制の不備につきましては、各プラントに新たに化学消防車、水槽付消防車を合わせて2台配置するとともに、24時間の初期消火体制の整備を図る。さらには消防署への専用回線をふやすといったようなこと。放射性物質放出の連絡がおくれたことにつきましては、そもそも原因となった6号機のケーブル貫通部のシール性の向上を図る。休祭日、夜間の放射線測定員の増強等々を既に実施済みでございます。

13ページをごらんください。

今後の対応といたしましては、記載のようなさまざまな課題に取り組んでまいります。

上の2つの四角が消防体制、広報のあり方等を含む危機管理体制の整備という課題。

3つ目の四角が設備の健全性の確認、つまり今回の地震で設備が損傷を受けたのか、健全性が保たれたかの確認でございます。これにつきましては、先ほどちょっと触れましたが、まず目に見える損傷がないか目視点検を進め、これは炉内の点検を除きまして、重要設備についてはほとんど終了しております。今後は重要設備が目に見えない損傷を受けていないか、さまざまな手法を使って確認してまいることになります。

4つ目の四角が耐震性強化でございまして、今回の経験を踏まえ、設計上の基準となる新たな地震動、これはSsと申しますが、これを策定してまいります。そのために現在、プラント敷地、海域及び陸域の広い範囲での綿密な地質調査を進めているところでございまして、調査自体は、海域は調査そのものとは終了いたしまして、陸域につきましては、遅くとも来年3月までには終了という予定でございます。その調査結果と今回の地震観測記録をもとに、地震に関する最新の知見に基づいて慎重な議論を重ねてまいることになります。

なお、これらの取り組みにつきましては、消防体制の強化等、議論と並行的にある程度

進められる性格の事柄は別としまして、基本的には会社で勝手にというか、会社の判断でどんどん進めるのでは全くございませんで、政府の方の今回の事象に対して設置された委員会等での審議、さまざまな方面のご意見、そして何よりも地元の行政ご当局、地元の方々のご理解をいただきながらの取り組みということでございます。いわば高度の専門性をベースにしつつも、透明性、さらには地域社会の納得性を重視した安全・安心の再構築を目指した取り組みということでございまして、私ども引き続き全力を尽くしてまいりたいと存じます。何とぞご理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

○中村座長 工藤さん、ありがとうございました。

ちょっと長いご説明になりましたけれども、今回の災害は何ととっても地震災害ということで、最大のポイントは地震にあるわけですが、そこに原子力発電所が存在をしていた、直撃をされたということで、皆さんも大変関心が高いと思ひまして、事実経過と、それから電力事業者としての対応をご説明いただいたような次第です。

それでは、今回の中越沖地震というものが住民の皆さん、あるいは自治体の皆さんにとってどういうものであったのか、これをお伺いしてまいりたいと思います。

まず最初に、柏崎市役所の須田さんの方からお願いいたします。

○須田氏 柏崎市役所防災・原子力課の課長をやっております須田といいます。

課の名前のとおり、私のところは防災全般、それから原子力課ということで原子力安全対策、両方を見ております。そういうことで、今回の中越沖地震の対応をしたわけですが、まず最初に地震の概要をさっと述べさせていただきますが、どの程度の柏崎市に与えた被害等、どういう地震であったかということをまずご認識いただきたいと思います。

ご存じのように10時13分に発生しまして、震度6強でございました。人的被害としまして、死亡者が13人、柏崎市でございました。これはつい先日、関連死が3名あったということで認定したということで13名になっております。そのほか、刈羽村で1人ございましたので、今回の中越沖地震での死亡者は14人ということでございます。それから、けが人が1,664ということでございます。それから建物の被害、住居でございますが、全壊が1,034棟、大規模半壊が643棟、半壊が3,506棟、一部損壊が2万2,234棟ということで、住居だけでこれだけでございます。柏崎市の世帯が3万5,6千でしたでしょうか、ということから見ていただきますと、相当な率で全市に被害があったという地震でございました。

その中で、それでは私どもの原子力発電所に関する対策ということで、きょうのテーマであります情報の伝達ということでございますが、私どもがとりました原子力発電所に関する住民、市民への広報ということについてちょっと時系列的にお話ししたいと思います。

私ども、広報につきましては防災行政無線というものをっております。この防災行政無線というのは、屋外に柱を立ててスピーカーで鳴らすもの、それから平成13年に整備

しましたが、個別防災無線ということで、各家庭に1つずつあるというものがございます。これによって周知するというのが行政の広報の方法でございます。

それともう一つ、最近災害のときに非常に住民からありがたがられておりますのが、地域FM放送ということで、名前は「FMピッカラ」という名称がありますが、それによるきめ細かい放送、これが情報の伝達として非常に最近役立っております。それから、そのほかについてはチラシ等で住民には知らせております。

それではまず、防災行政無線等々でお知らせしたものをちょっとご紹介したいと思います。

まず、10時13分に発生しましたが、10時37分に東京電力から発電所の状況が、当日は休日でしたので、担当といいますか、私どもの課の職員のところにまず携帯電話で入っております。その内容が、先ほど東京電力さんの方からお話しありましたように、3、4、7号機、それから起動中の2号機が自動停止、全号機自動停止したという連絡。それから、3号機の変圧器で火災が発生しているということ。それから、外部への放射能漏れはないという内容のものが携帯電話で入りました。

それから、私どもが大体市役所の方に集まったのが10時30分から40分ぐらいの間に、市長以下、主だった者が集まっております。

その後、10時50分に先ほど言いました防災行政無線で市民の方に第一報を放送しております。これは、まず最初の連絡ということで、原子力発電所は全号機停止していますよということをお知らせしております。このとき、原子力発電所の情報とあわせて、いろいろ津波の警報が出ていますですとか、落ち着いて行動してくださいですとか、そういう地震全般の中で連絡しております。

それから、次に、11時25分に3号機の変圧器から出火しておりますが、放射能の心配はありませんよということを放送しております。

それから、12時10分に3号機の火災が鎮火したわけですが、12時25分に3号機の火災は鎮火したということを放送しております。

それからその後、今東京電力さんの方からお話しがありました6号機、7号機の件につきまして、私どもの方に通報が入っております。16日の18時58分に6号機の非管理区域の漏水した水に放射能があることが確認されたということが入っておりまして、続いて20時31分に、その水が海の方に放出されていたということを確認したという連絡が私どもに入っております。

それから、17日の13時56分には、7号機の主排気筒からヨウ素が微量であるけれども漏れたという通報が入っております。

それを受けまして、私ども地方自治体の方では、県の方がモニタリング調査をするということになっております。これは通常からしているわけですが、そういうものを確認する意味で、18日にモニタリングの結果として県が報道発表しております。6号機の海に流

れた放射能、それから7号機の空気中に出された放射能とも、海水、それから空気中のモニタリング結果は周辺の環境に影響ないということを県の方が報道発表しております。

それらを受けまして、私ども、19日の13時25分に防災行政無線で広報しておりますが、これのときはもう一回、原子力発電所は全号機停止していること、あるいは6号機、7号機の放射性物質の漏洩について心配ありませんよということを広報しております。

それから、続いて20日についても、同じくそういう旨を広報しております。

それが、まず私どもの住民に対する広報の主なものでございまして、それについては、先ほど言いましたように、FM放送の方で私どもと同じような形で繰り返し放送していただいております。

それから、実際の対応についてはそうでしたが、その後の私どもの反省といえますか、今落ち着いた中での反省でございますけれども、これから新野さんの方からまたお話があるかと思えますけれども、私どもの方で地域の会というものがございます。これは住民の代表の方と東京電力さん、それから国、それから市町村が参加している会でございまして、そういうところからの声、それから、私ども地震が終わってから今行っておりますが、各地域に市長以下で出かけて地域懇談会という住民の話を聞く会を設けておりますが、そういう中でお聞かせいただいた市民の方の声というのがございます。それを二、三紹介させていただきますが、私ども、防災無線で放送したんですが、それについて、ヘリコプターの音でよく聞こえないというような話がございました。

それから、安心のための広報といえますか、私ども、最初、全号機原子力発電所は停止しましたよという放送をしたんですが、その放送が単発であったということです。何日間か繰り返し放送すべきだったのではないかと。住民の方は最初聞いていない、聞こえなかったということで、発電所はどうなっているのかということを心配された方がかなりいたのではないかというふうな反省がございます。そういう意味では繰り返し放送していくべきではなかったのではないかというふうな反省がございます。

それからでございますが、これは私も電話で受け取ったんですが、空気中にヨウ素が放出されたということが報道されましたが、それを受けまして、ヨウ素剤の服用が必要なのではないかとか、そういう心配をされた方がおりました。これは地域の会でもそういう話が出ました。それから私がとった電話でも、柏崎の方でヨウ素が放出されたんだけど、ヨウ素剤を服用する必要はないのかとか、そういう話がございました。

私ども、災害対策対応をやっているときには、そこまでは正直言って考えませんでした。今回の災害については、原子力については原子力災害には至っておりません。そういう意味で、放射性ヨウ素は出たんですけれども、非常に微量だったという認識がありましたので、そこまで住民に徹底して放送で周知することはちょっとやりませんでした。そういう意味で、この辺も反省材料かなということを考えております。

それと、今回の、例えば今東京電力さんが説明しました事例、3号機の火災、それから

6号機の放射性物質の漏れ、7号機の放射性物質の漏れ、こういうものの報道が非常に大きいといえますか、報道の力が大きいというか、そういうものに対する国といえますか、そういうもののちゃんとした安全性の宣言といえますか、今から考えてみますとそういうものがきちっとしていただいた方がよかったといえますか、そういうことを今考えているところでございます。

そういうことで、今国の方で、原子力安全・保安院の方で中越沖地震における原子力施設に関する調査対策委員会というのがありますけれども、その委員の中に私どもも地域の代表として私どもの副市長、それから刈羽村の村長等が委員となって入っておりますが、地元のそういう考え方、そういう要望、そういうものをこれからちゃんと要望していきたいというふうに考えております。

最初の私の発言は以上でございます。

○中村座長 須田さん、ありがとうございました。

それでは続いて、今話題になりました地域の会の会長でいらっしやいまして、実際に柏崎にお住みになって、柏崎で仕事もしていらっしやる新野さん、お願いいたします。

○新野氏 では、2番手の新野でございます。

私どもの会の名前が非常に長いんですが、これはできます寸前に行われていました、私は参画していないんですが、準備会というところで最終的に決められた名前だそうです。この会ができた経緯というのが、2002年8月29日の東京電力さんのデータ改ざんの問題を契機にできました会です。そこで地域の人たちの企業に対するものと、国に対する信頼を大きく損なう結果になりました。

何でこういうふうな会ができたのかなということなんですが、設立には私もかかわっていませんので、聞き伝えですが、ちょうど2002年7月から8月にかけてプルサーマルを私どもの地域で受け入れるというような最終判断の時期と重なっていました。地元の長、市長、村長という人たちは、その合意を取りつけるためにとても苦勞をしていた時期が春から夏にかけてでした。最終盤のもう寸前まで行って、多分最後の判断をされるんだなというような差し迫った状況の中でこの不正問題が発覚したわけです。公表されたわけです。

そうしますと、今まで一生懸命推進してきた方々も含めて、驚きと落胆と怒りということが地域に一斉に広がりました。それを何とか打開すべく、地元の長の方たちが随分悩みまして、そして今まで発信できなかった、発言がなかったような人たちも含めた地元の声をきちんと伝えて、信頼回復に努めなければ、これから先の地元としての原子力行政、そういうことがなし得ないだろうということでしたというふうに聞いております。

準備会を経まして、翌年の2003年5月に発会したわけですが、異様な状態でスタートしていました。私どもの委員はみんな素人の住民なんですけれども、ものすごい数のメディアの方がいらして、みんな震え上がるような環境の中で発会したのをよく覚えています。

まず会長を決めようということになったんですが、それに至らない、委員同士が何を考えているのかわからないということで非常に緊迫してしまして、会長は置くなというような複数の意見が出まして、それが取り上げられて、1年間近く会長不在のまま、設立を提案しました柏崎市のそのときの部長が議長を代行してしばらく務めたという、進行していた会です。

そんな会ですので、透明性を確保するというのが結局情報公開ですよ。いろいろな情報を人任せにしないで自分たちも判断しようという第一歩だったんだろうと思います。プルサーマルが表に出る前までは、柏崎は、私はよそから入った者なのでこれも聞き伝えなんです。誘致する段のときにとってもいろいろな意見が出て、非常な論争になったんだそうです。そういう小さな地域でそういうものは何度も抱えるものではないということで、推進するときには推進を大きく掲げた人たちが誠意を持って務めていたというところで、市民に負担をかけないという方策を選んだんだろうと思います。市民の中では、原子力を語られるというのを聞いた覚えがありません。プルサーマルのとき初めて「えっ」というような感じで、「えっ、何なのこれは」というようなのが市民の大方の感覚だったんだろうと思います。

それで早急に、市民としても勉強せねばならないと思って感じはしましたけれども、結論を出せるような情報と能力がないわけです。それで、刈羽の住民投票なんかはノーというふうな結果が出たのは、いや、待ってくださいというサインだったのではないだろうか。私は個人的に思っております。

そんな会の設立ですので、そして今5年目を迎えているんですが、最初は年に三、四回の会合と聞いて委員を引き受けたんですが、実際は不正問題の発覚から、地元ではもうとてもさばき切れないほどの課題が山積してしまして、とてもそんなペースではできないということで、当面毎月ということで、いずれ早いうちに年三、四回に戻そうという委員の強い要望がありながら、いまだに減らせないという現実を皆さんにご理解いただければと思うんですが、事細かには説明できませんので。

今月、来月で運営委員会というのが、ほとんど委員の手で企画推進されていますので、運営委員会も、先週の運営委員会がたしか52回、それで来週早々の定例会が多分52回目の定例会、そのほかに臨時会もしていますし、現地視察、研修旅行もしていますので、素人の住民でありながら相当のエネルギーを使っています。24名で構成されていますが、その中には、最初の設立の自治体の強い要望で、賛成、反対、慎重、中立、いろいろな方を巻き込んだ会にしようということだったらしく、それこそ日本全国屈指の反対派の方のすごいエネルギーと情熱と、勉強している委員の仲間が複数名おります。その勉強のし方は、内容はともかく頭の下がる思いがするほど勉強されていますので、対する方は大変だろうなという感じはします。

たまたまOECDのリスクコミュニケーションなんでしょうか、原子力規制に関する社

会的合意というところの勉強が2000年ぐらいに世界レベルで始まったと聞いていますが、その第3回の勉強会というのがたまたま5月に東京で開かれて、きょうこの主催になられるのかな、基盤機構さんと保安院さんがその企画なんでしょうか、共同開催でしたでしょうか、というお立場で、世界レベルの勉強会があったんです。そこでもちよいとしゃべれなんて言って、うまくしゃべれなかったんですが、そのときに3日間された中で、せっかくのチャンスだからそこで勉強させてもらいたいなと思って3日間、8割方でしょうか、参加させていただいて、一緒に勉強させていただきました。そこでしゃべらねばならないので、私は3月から4月にかけて、2週間か3週間でしたでしょうか、地域の会というのがそういう構成メンバーなので統一見解というのはなかなか出せません。大卒の合意というのは幾つか今まで出していまして、提言とか要望とかいう形で何回もお出しして、原子力委員会さんにもお出ししたり、保安院さんにお出ししたり、大臣にお出ししたりと、その時々でいろいろな方に大卒の気持ちはお伝えしているんですが、そんな勉強会に出てしゃべれという機会をいただいて、あくまでも個人的な見解になるんですが、会長及び議長をさせていただいた、そのころ4年の経験で少しまとめたものがあるので、ちょっと読ませていただきます。

4年間活動しまして、見えてきたものとして、情報公開、透明性の確保は原因や結果の公表だけではなく、経過を伝えることがとても重要であるというふうにまとめさせていただきました。まだこの後続くんですが。

安心安全は信頼し合えることが前提である。相互のコミュニケーションがとても大切である。国・企業のトップは地域住民や下請も含めた現場の現状をもっと知るべきである。国・企業の担当者が得た情報と認識を風化させない仕組みが必要。これは今、本当に一番の課題になっているんですが、私どもは住民ですので、少しずつ変わってはいるんですが、その地域からすべて離れるということはめったにないわけです。ですけれども、残念ながら、国と企業と自治体の担当者というのは2年ぐらいですかね、今2年ベースで変わられるんです。最初は感じませんでしたけれども、5年を迎えると、「えっ、私が一番古いかな」みたいな形になっていまして、共通理解の項目が常になくなってしまいうんです。後発でいらした方は当然構えますよね。私どもは、煮たり焼いたりするつもりはないんですが、後からいらっしゃる方には荷の重い会だろうなと非常に思います。ですけれども、走り続けていますので、言うべきことは言わねばならないので、言っている意味をご理解いただくだけでも半年から1年かかってしまうというのが今最大の私個人の悩みです。

本来はいろいろな方が長をすべきで、本当に引かせていただければ、これ幸いなんですが、その1つが今ちょっとネックになっていまして、どういう形で委員を交代していったり、会長を交代していったらいい形になるかなというのが今大きな課題になっています。

続きまして、地域住民は事象の背景をも考えて、改善の方向に向けた意見や提言を発信すべきというふうに考えます。黙っていては何も解決されないということです。地域

住民、国民なんです、公開された情報を判断するための基礎知識を身につけることが非常に必要であろうと。メディアはその影響の大きさ、自分たちが影響を及ぼす大きさを認識し、視聴者への信頼に足る報道に常に工夫と努力をしていただきたいというふうに感じております。

最後には、事業者は定められた中で安全運転が最重要であり、問題があれば何か改ざんの方に向くのではなくて、公の場できちんと議論をしていただきたい、その努力をぜひしていただきたい。国は、立地はもとより、国民の安心安全のため、原子力の政策立案推進の場にももっと透明性を持たせていただきたい。関係機関、自治体とか国、事業者は地域住民の意見に対し、結果だけではなく議論の過程をも示す努力をしていただきたい。地域の会は多様なバランスをこのまま保ちつつ、住民の目線で議論をするということが非常に大切だと思うんですが、よりよい関係が築ける方向への発信、提言にもっと努力をすべきだと思います。それで、相互のコミュニケーション能力の習熟、これはメディアの方たちも含んでですが、こういう訓練を重ねるべきだろうというふうにまとめさせていただきました。

透明性はあらゆる分野において強く求められております。特に原子力においては、もうこれは不可欠なものだと考えます。情報は皆の合意のもと、重要度に応じて分類、先ほど、いろいろな情報が本当に出るんですね。こちらの方には考えられないほど原子力に関する情報があふれていますし、新しい事象も次から次から発信されるんですが、住民のレベルですと押し寄せてくる情報を分類する能力と時間がないわけです。私は5年間仕事させていただいて、それをぜひ、それは企業だけがやってもだめだし、国だけがやってもだめなんだと思うんです。メディアも含めた、住民も含めた人たちが大卒の合意をするような分類ですよ。整理、分類をして、よりわかりやすい発信の方法をもっと工夫していく段階にもう入っているのではなだろうかと思います。

透明性の確保には第三者の視点は欠くことができませんので、専門家の方たちだけが寄り集まって何かいいアイデアをとったとしても、もう今のこの現実ではなかなか受け入れられないだろうと。第三者の視点というのをぜひ考慮していただきたいということなんですが、そして何でこんなことが地震と関係するんだろうということなんですが、ここで発表させていただきましたら、OECDが、情報というのはスピードが命である、そして正確さが何より大事である、後から訂正したのでは元も子もないというような結論をまとめられました。そして、メディアとのかかわりはもっと重要であると。要するに重視せねばならない。嫌でもやはり断ち切れないということですよ。そこをもう少しきちんと取り上げねばならないというようなお話をその勉強会の中でされているのが非常に印象的なんですが、私が経験からまとめさせていただいた内容とほぼぴったり合っていました。

今回の地震でこれが行われたかといいますと、残念ながらスピードがありませんでした。正確さは、訂正が何度も入るということで正確さを失っていましたので、OECDでも初

期の報道を間違えれば信頼は損ないますということをおっしゃられたのが、ああ、やっぱり実証されてしまったと思いました。メディアとの関係がやはりできていないということが今回もしっかり実証されてしまったので、でもこれは大きな災害につながらなかったもので、このことを本当に私たちはきちんと検証して、二度と別の地域でもこんなふうなことが繰り返されないことを望むので、こうやってここに出させていただいているんですが。

そして、無知はパニックに陥るといような、要するに知らない人ほどパニックに陥るといような言葉がよく言われるんですが、OECDの中でも言われていまして、今回も私も見ていますとそう思います。多少ご存じの方は、今回の事象は一瞬安心して、要するに地震の復興の方に早くに振り向けられましたけれども、知らない人ほどいつまでも尾を引いて、非常に不安のどん底、だけどその人たちが悪いのではなくて、何かが違っていたのではないかと思います。本当に無知はパニックに陥るなと思うので、私どももやっぱり教育というのが非常に大事であるというふうに思っていますので、教育というのは要するに生きるための教育レベルでいいんだと思うんです。そんなに難しいことではないので、ぜひそういうところをまた見直して、パニックに陥らない国民をいかにつくるのかというところにもエネルギーを注いでいただければなと思います。

大枠の中では、地震における大変というの、結局世界レベルでも課題になっているようなことが今回残念ながらいろいろなところで実証されて、やっぱり5月だったんですが、5月に世界レベルで統一見解が出たことが何か証明されてしまったということで、でもこれからまだまだ間に合うわけですので、本腰を入れて何か改善ができる道が必ずあるだろうと思いますので、皆さんもよろしくお願ひしたいなと思います。

以上です。

○中村座長 ありがとうございます。

実証された部分というのは、後ほどまた具体的にお伺いできればというふうに思います。

続きまして、もう一方、柏崎からおいでいただきました内藤柏崎観光協会会長でございます。

○内藤氏 ご紹介いただきました内藤でございます。

私は以前は原子力推進活動を長いこと、40年近く実はやっておりましたのですが、今第一線を退きましたので、色のつかない立場ということに一応はなっております。今日は観光協会の会長という役職でもありますので、風評被害で柏崎、あるいは新潟県がどのような観光面での影響を受けているかということをちょっとお話をしたいと思います。

地震があつて直後、2週間ぐらいたちましてですか、県議会の観光議員連盟というのがあるんですが、そこに呼ばれまして、五、六カ所の観光地の方々が集まりまして、それぞれの風評被害の状況報告がありました。

そのときの数字をちょっと申し上げます。

柏崎から150キロほど離れた県北の方なんですが、村上市に瀬波温泉というところが

ありますが、ここではこの2週間の間に約5,200人のキャンセルがあったという報告がありました。

それから、柏崎から五十キロ離れた群馬県との県境の湯沢温泉、ここでも7月中のキャンセルが約7,200人、それから全く関係のないと思われた佐渡島、佐渡の7月25日現在のキャンセルが1万人、柏崎の隣の長岡市に蓬平（よもぎひら）温泉といって、これは3年前の中越沖地震でものすごい被害を受けたところなのですが、ようやく2軒ほどの中核の旅館が復興いたしまして、今一生懸命営業をやっているんですが、そこも7月中のキャンセルがたった3軒の旅館で約2,000人という報告があったわけであります。

県の旅館組合、これは300件ほどの調査というふうに聞きましたが、これは7月25日の地震発生から10日間ぐらいの間ですが、この間に既に県の旅館組合の数字が5万人から6万人のキャンセルをわずか2週間で受けてという状況であります。

新潟県全体で見ますと、新潟県というのは観光的には冬はスキー、夏は海水浴、それから100カ所くらい温泉がありますので、温泉、それから料理なんかは日本海のおいしい魚、米はコシヒカリということで、非常に観光資源豊富なわけですが、全県的な入り込み客の状況は、この9月末までに前年比約20%減であります。そして、夏の申しあげました海水浴の時期を迎えたわけでありましたが、今年の7月末から8月にかけての新潟県内の海水浴の入り込み客は去年の数字に比べると半減しています。50%減ということでありました。

それで、一番地震の被害の大きかったというよりも、被害があったのは柏崎地域だけなんですけれども、柏崎の状況を申し上げますと、観光的には柏崎は年間約400万人のこれは日帰りとかイベントとかということのも含めてですが、400万人くらい観光客が参ります。そのうちの約60%が夏季シーズンに集中しているわけですが、柏崎には15の海水浴場があって、そして多いときには150万人、少なくとも100万人くらいは入るので、昨年の平成18年度の海水浴客の入り込み客が実は104万人ございました。ところが、新潟県全体で海水浴が半減したと言いましたけれども、柏崎の場合は104万人がたったの16万人、まさに壊滅的な打撃を観光面では受けたわけであります。

そして、海水浴とともに宿泊の予約なんかの状況も7月の地震発生から約2カ月の間、9月15日までの調査で宿泊のキャンセルが7万1,000人ありました。これで小さな町の観光客の入り込み客のダメージというのは、いかにものすごいものかなということがわかるかと思いますし、現況でも9月、10月の宿泊客の入り込みは二、三割は完全にダウンしているなということが言える状況であります。

風評被害というのは、一般にデマとかうそとか、そういった間違った情報、あるいは小さなものを大きく言う、そういったことに一般の消費者の方が惑わされることというふうに言われておりますが、今回の風評被害はまさにそのとおりでありまして、先ほども工藤さんから原子力発電所の状況の説明がありましたけれども、私ども地元の人間から見れば、

何ら大した問題になるようなものではありませんし、例えば使用済み燃料をためてあるプールの水が漏れたという話ですけれども、あのプールなんていうのは、仮に人間が間違っ飛び込んで何ら問題のないものでありますし、何か聞くとところによると、アメリカの原発ではプールに中を検査するにはウェットスーツを着た人間が中に入ってやるんだそうではありますが、そんな水が漏れたって何ら問題ない。

それから、要するに火災でありますね。火災も報告があったとおり、あんなどれほど燃えようと、原子力発電所には基本的に火力発電と違って油があるわけでありませんで、変圧器の油なんていうのはたかが量が知れているわけでありませんで、あんなものが全部燃えたところで何ら問題ない。まして原子炉建屋というのは、外側の壁だけでも厚さ1メートルの鉄筋コンクリートで覆われているというところでありませんで、どんなに火事があったって中に火が入ることは全くないわけでありませんで。

そういった原子力の何が一番大事なのか、何が一番安全上大切なのかということが一般の人たちが全くわかっていない。特に私ども地元の間人は何だかんだ二十数年も発電所が運転しているわけでありませんで、いろいろな場面で発電所を通じて、あるいは行政を通じてそういった知識を勉強させられております。ところが、首都圏の方々にすれば、そんな機会もないし、またする必要もない。無関心であって、ある面では当然であります、そういう知識のないのが問題なんです。

したがって、風評被害はなぜ起こるかということを考えますと、3つあると思うんですが、1つはそういったマスコミが間違っているとは言いませんけれども、針小棒大、小さなことを大きく扱ったり、不安をあおるような記事をしたり、書いたりすることがまず第1に挙げられると思います。NHKの報道なんかでもそのように受けとめられております。

それから、一番問題なのは今ほど申しましたとおり、原子力発電所のトラブルとか事故があったとき、何が一番問題なのか、私ども地元の間人は原子炉さえ安全が確保されれば全く問題ない。原子炉の中にはもちろん危険な放射能があるわけですが、その放射能が外に漏れない。外に漏れて我々一般の間人に影響を与えない。これが原子力発電所の事故の最大の安全性なわけでありませんで、そういったことが都会の方々、今日いらっしゃる方々には割合今日は知識の方が多いいんですけれども、一般の方はそういうことはご存じないと私は思っております。そういう知らないところにマスコミがちょっと大げさな報道をすれば、それは不安をあおるに決まっているんですね。

それから、もう一つ今回の問題で、東京電力さんにはちょっと厳しいですけれども、日ごろのトラブル隠しを初めとしたいろいろな問題、今まで一生懸命やってきたんですけれども、あーいった問題で住民の信頼を失った。だから、こういう事が起きると何か東電は隠しているんじゃないとか、いや、あれはうそを言っているんじゃないとかというような信頼性が失われているだけに、東電に対する厳しい目もあった。こういったマスコミのあり方、それから報道を受ける一般大衆の知識がないこと、東電の最近のこういったト

ラブル、こういったものが相まって、風評被害が起きたのではなかろうかなと思います。

それで、一体どうすれば風評被害をなくすことができるのかということですが、私はそれぞれお願いの立場で申し上げますと、まず東京電力さんにはいろいろな機関とか、いろいろな電力の消費者との接触の場面があると思いますので、今申し上げたようなことをわかりやすく、きちっと消費者に丁寧にこれからも今までやっていると思いますが、さらにしっかりとご説明をしてもらいたい。そして、1人でも多くの方が原子力発電所とはこういうもので、こうすれば安全性が保てるんだということを理解するような、そういった努力をしてもらいたい。

これは国に対するお願いでも全く同じでありまして、私も立地点にいる関係で、海外の原子力発電所の視察なんかにも参加させてもらっておりますけれども、フランスでは中学とか高校になると、原子力とかエネルギーの教育をきちっとやっているというふうに聞いております。また、何年か前にフランスのサンローランという原子力発電所に視察に行ったんですが、そのサンローランの町の町長さんに聞きましたら、うちの町では中学、高校じゃなくて、小学校のときから子供たちに小学校3年になるとエネルギー教育、放射線なんかは非常に難しいんだけど、人形を使ったり、図解を入れたりして、わかりやすく、子供でもわかるように、放射能というのはこういうふうに危険なんだ、放射線をこれだけ浴びると人体に危険、だからどのように防いでいくのかということをきちっと教えているということをフランスの視察で私は伺ってまいりましたが、立地点である柏崎を含めて、日本の学校教育でそういう基礎的な勉強がなされているのかといたら、ほとんどゼロだろうと思います。

一部でやっているところがあるかわかりませんが、少なくとも文部科学省がそういう指示を出したことはないだろうし、そういう勉強が必要だと言ったこともないと思います。こんなことから、ちょっとした物事が起きると風評被害に国民が惑わされるんじゃないかというふうに思います。マスコミをいじめてもどうしようもないのでありまして、マスメディアというのは例えばテレビだったら見てもらいたい。新聞だったら読んでもらいたい。週刊誌は買ってもらいたい。そういう面でセンセーショナルな表現や見出しをつけるのは、ある面ではやむを得ない、仕方ないんですね。要はそれを受けとめる消費者、読者、視聴者がきちっとした知識を持っていれば、何ら惑わされることはないと思います。

そんなことで、私どもは風評被害が今大変であります、いろいろな場面を通じて、横浜にも最近参りましたけれども、東京都内ではこの10月、11月、毎週のようにいろいろなデパートとか新潟県のネスパスという表参道にある施設もありますが、ああいったところを通じて、余り風評被害のことは言いませんけれども、柏崎の観光とか物産の紹介をしております。そういうところにぜひ皆様からお越しをいただいて、そして元気で私どもがやっているということを間近に接していただければと思いますし、何よりも皆様からはこの地震を受けた、そして放射能の風評被害を受けている柏崎がその復興に向けて努力

をしているという姿をできたら直接おいでいただいて、見ていただいて、そして住民と接触して、頑張れよという言葉をかけてもらうのが被災地として一番ありがたいと感じているわけであります。

観光協会の立場でありますから、そういったことで、観光の宣伝もさせていただいて、私の説明を終わりたいと思います。

よろしくお願いします。

○中村座長 内藤さん、ありがとうございました。

ということで、新野さん、内藤さんから特に地元の状況というのを聞かせていただいたわけですが、高橋さんには今日会場の皆さんと同じような横浜、神奈川の市民の一人として出席をしていただいておりますが、どんなふうにお感じになりましたか。

○高橋氏 すみません。すごいときどきしておりまして、私は今南区三春台というところに住んでおります。私の住んでいる町が横浜の中で、まず家が建っている敷地面積に対して家の数が多いということで、密集地で横浜一高いと言われておりまして、さらに古い建物が多く、災害時には倒壊のおそれが高いということでも横浜で上位を占めておりまして、それで延焼のおそれ、さらに基盤整備が悪いという町に住んでおります。

それで、町内では今まちづくり協議会をつくろうという、そういう活動をしております。また、そういう活動を通しながら、今住んでいる町を知ろうということで、南区全体で地域住民で防災マップをつくろうという、今そういう動きをしております。

さらに、もう一つ今日応援団が来ていまして、今日の神奈川新聞にも掲載されていたのですが、神奈川大学の生涯学習エクステンション講座というのを防災塾・だるまという会で主催しておりまして、今そのメンバーとしても活動をしております。私はこれだけ防災に関して活動しているのですが、日ごろは3人の男の子を育てている家庭の主婦でして、本日は子育てをしている母親の視点から、ちょっとお話しをさせていただけたらなと思っております。

まず、我が家は太陽光発電を入れておりまして、オール電化の家です。子供が多くて、子育て貧乏で車もなくて、ふだん自転車や原付などを利用している家なんですね。もう一つエアコンも今年の夏一度も使ってなくて、かなり忍耐強い家ではないかなと思っておりますが、そういう私でも本当に電気は大切なもので、原子力というのが今なければ本当に生活ができないのではないかなと考えております。

実は本当は正直言いますと、地震の日、7月16日、実は仕事をしておりますものから、夜家に帰って初めて子供から「おかあさん、地震があったんだよ。新潟でまたあったんだよ」と聞いたんですね。子供たちも私がふだんから地震の活動をしているので、きっと知っているだろうと思ったらしいんですが、なかなか働いておりますと、本当に家に帰るまで全然知りませんでした。そのときに、ふだん活動していて思ったのが災いは忘れたころにやってくるというんですけれども、忘れる前に来たのねというふうな印象を受け

ました。

それで、皆様のお話を聞いてのお話なのですが、防災をしている視点でいくと、本当にまず一番最初に大事なのが予防だと思っております。日ごろから皆様本当にいろいろな予防をしているかと思うのですが、私はその予防で一番まず大事なのが地元の方々への感謝ではないかなと思っております。

先ほどからこの数字でも出ていましたように、柏崎の方々、そういう原子力のある方々には本当にお世話になっているわけですから、まずその地元の方々への感謝が大事だと。それは今無関心になっていると思うんですね。先ほどから話が出ましたが、無関心になると、だんだんそういうふうなみんなの目というのが行き届かなくなりますから、ぜひ感謝を持つ気持ちイコール関心を持つということを大切にしていけたらなと思っております。その関心を持つということが多くの目があるということで、企業の方々が危機管理を強化する最善の道かななんて思っております。

あとこれは今横浜市などと共同でいろいろ事業を行っている人間として、日ごろから柏崎ではどういうふうな行政とそういう企業、住民の方々と共同で活動を行っていたのかなというのを今日は聞きたいなと思って参りました。

あと自衛消防体制というのでしょうか。先ほどいろいろおっしゃっていただいたのですが、ちょっとスピードが速くて、もう少し具体的に企業としてどういう自衛をしているのかなというのを聞きたいなと思います。

○中村座長 後ほど時間をとります。

○高橋氏 ありがとうございます。

あと先ほどからマスコミの話も内藤さんから出たのですが、我々に対して情報というのが本当に大事だなと思っております。実は私も今回公平に正確な情報提供をしてほしいという気持ちを持っておりましたら、一番最初に新野さんからそういうお話が出ましたので、私の方もそれに関しては再確認をちょっとできたかなと思いました。

あとこれは今も実は内藤さんから出てしまったので、また重なってあれなのですが、私は防災に関しても教育が大事ではないかなと思っております。防災教育という言葉を自分の中では日ごろから意識しておりまして、今いろいろな活動をしておりまして、子供のうちからそういうふうな勉強というのは必要なのではないかなと。

それで、そういうふうな気持ちというのは、教科書だけで学ぶものではなくて、町を思う気持ちとか、そういうふうな気持ちが大事だなということから、日ごろから町内に出たり、町内でいろいろな活動を通したり、あと防災訓練に参加したりとか、そういうものも含めた防災教育、あとは学校で学ぶ防災教育もあると思います。そういうものをぜひぜひ重視できたらなと思いました。

大体そんな感じです。よろしくお願いします。

○中村座長 ありがとうございます。

いろいろな課題というか、テーマというか、問題意識を与えてくれた今回の新潟中越沖地震だったと思うんですけども、地震ということと原子力発電所ということで、今日は入倉先生と松原先生においでいただいているので、一言ずつ先生たちは今回のこの地震災害というのをどのように受け取られ、また今日ご発言をお聞きになったか、お聞かせいただきたいと思います。

まず、入倉先生、お願いします。

○入倉氏 今回の地震で想定を上回る地震動が原子力発電所を襲ったということは、専門家の1人として非常に忸怩たるものを思っています。しかし、今回の地震、マグニチュード6.8の規模なんですけれども、マグニチュード6.8程度の規模のものならば、例えば中越沖地域ならばどこで起きてもおかしくないという、ある意味で地震学をやっている者にとっては常識的なものと私は考えています。しかしながら、それから生じる地震動の大きさに関して、今回のようなものが正確に予測できたかどうか、これは今後の検証を持たなくちゃならないと思う。

その中で、今日聞いているお話で、私もそのとおりだと思うのは、情報公開の問題だと思うんですね。このようなこと、地震学の知見というのはどんどん進んでいく、そういう意味では新しい知見が出そろってきている。それで、昨年指針の改定も行われたわけですね。指針の改定では、旧指針と違った地震動の想定法というのが提案されています。それに基づいて、今バックチェック、要するに見直しをしようとしているんですけども、見直しの前提となっているのは、情報の公開、要するに各原子力発電所で地盤調査も行われているし、また地震観測もずっと行われているわけですね。今回、残念ながらすべての記録がとれなかったということはあるんですけども、それなりにきちんとした記録がとれて、そういう記録というのは、事前にもうちょっと公開されていて、それが専門家の間で研究の対象となっていれば、もう少し今回のような地震に対してどういうふうに対応すべきかということが専門家としての意見も言えたのではないかな。残念ながら、少なくともこれまでの原子力発電所の考え方としては、必ずしもそういう情報を全面的に公開しようという視点がなかった。そのために、地震がとれて、必ずしもどこにどれくらいの地震があるかというのは、もちろん関係者はご存じだと思いますけれども、一般には知られてない。地震学の専門家といえども、ほとんど知らない。

ところが、現在K-N-E-Tという国の研究機関が置いている地震計というのは、全面的に公開されていて、だれでもインターネットでとれて、研究者だけではなくて、実務家の方も利用しているんですね。原子力発電所のそういう地震観測とか情報というのは、ある意味ではすべての研究者だけではなく、一般に公開されていれば、もうちょっと今回のような問題、もう少し事前の備えというものができたのではないかなというふうには私は思っております。

○中村座長 ありがとうございます。

松原先生、お願いいたします。

○松原氏 私は今回のニュースを聞いたときに、自分の専門の立場から一般の人々の健康に一番影響のある放射能の放出、あるいはそれにたくさんの人々が火災とかけがで犠牲者が出たかどうかという、そういう人々の健康にかかわる問題に一番大きな興味を持ちました。たまたま私は大学では健康の危険に関する疫学的学問を専門にしております、健康に及ぼす危険の要因はいろいろありまして、今般地震とか、それから大気汚染とか、さまざまな産業活動のもたらすいろいろな事故とか災害その他を予測しなければならない。そういう学問が今よりもっともっと推進することをいつも願っているわけでございます。

今回は私も一線を退いておりますので、新聞報道等から見た情報ですけれども、また今回東京電力さんからもデータが出ておりましたけれども、放出された放射性物質の総量が排気筒からの場合には 4×10^8 ベクレルと書いてありますが、この数字だけでは一般の方に何のことかわからないかもしれないんですけれども、ベクレルという単位が非常に小さい、原子の世界の一個の電子から出てくる情報を一個ずつ勘定しているというような超微細な世界からの話ですので、これは放射能の全量になるとすぐ10の何乗と億とか兆じゃ書けなくなっちゃって、すごい大きな値になっちゃうものですから、報道はどうしても10の何乗というような値にならざるを得ないんですけれども、この辺は一般の人にもわかるように、もっと加筆すべきだと思います。

私なんかは年取っているから、いまだにキュリーというキュリー婦人の名前を付した単位を用いております。大学では自分が一回実験するのは1ミリキュリー以下でございまして、1ミリキュリーというのは1,000分の1キュリーなんですけれども、1キュリーは 10^{10} ベクレルでございまして、結構1キュリーは大きな 10^{10} と自分が使っているのも常に 10^7 とか 10^8 とか、何億ベクレルという量を使っていたわけですので、だから量の問題では一般の人の教育上難しい点がございまして、今回の情報を総合してみますと、排気筒から出た放射能は常に出るわけなんですけれども、全部トータルしてこれだけの数字ということは、周辺の住民に影響を及ぼすような大量ではないということは一見してわかるわけでございます。

また、人間は放射線とか放射性物質に対しては自然に宇宙線から降ってくる放射線もありますし、土や壁からいろいろなほこりなんかと一緒に入ってくるいろいろな汚染物質の中にも本当に微量ですけれども、放射能はあるものですから、そういうものに対して生物は生まれたときからある種の防御機構というものを持っています、そういうことも総合的に判断しまして、今回の汚染の程度では一般の住民の方には問題になるようなことではないということは、すぐに判断できたわけなんですけれども、でも私はたまたま原子力安全委員という仕事を前に経験しております、原子力安全委員会では常に安全上重要な施設というふうに危険物がかなり包含されていて、そこだけはどうしても比較的かたい地盤、岩盤の上に原子力発電所を建設して、放射性物質については出ないように常に観察するとい

うような安全を守るシステムというのできているわけですから、私はまず一番関心があったのは、一番大事な原子力発電所の中心部がどうかということでしたけれども、それについてはテレビから出る報道は中の話は全然なくて、外の変圧器からの炎が出ていまして、これは安全上で言えばCクラスの建物ですので、これだけであればいいなと思いながら、事件後二、三日はそう思っていました。いろいろ総合的に判断してみますと、今回は危険というものはどこにでもある。特に日本は地震国ですから、一般の人は地震ということについては、常に考えておいた方がいいわけで、そういう一例もあることだから、そういった危険に対する先ほどからもあるように、教育とか対策というのは非常に重要なんですけども、それでは毎日リスクを考えていけばいいかというと、例えば建物の場合だったら、完全な強固な建物だと柱ばかりで人間の住む場所がないような柱だけの建物をつくってはまた人間は生活できないから、どうしても程度問題というのが必要で、最近是一般の人もそういう危険というか、おそろしさの程度と現実どれぐらいお金をかけて、どうやって危険を守るかという判断まで一般の人にもしてもらいたいぐらいの必要性があると思うんです。

今日のこういう会はそういった情報交換の場の一つじゃないかというふうに思っております。できれば今回思ったんですけども、こういったことに対しての健康リスクに関する判断でも、第三者のそういうリスク、いざというときにリスク判断をして、第三者的立場から、いち早く何か声明を出せるような、そういう委員会なり母体があると、一般の人はすべての情報を得て判断するというのは非常に大変ですので、そういうものがあるといいなと思いました。

私はそういうこともしなきゃいけないのかと思って原子力安全委員を務めておりましたけれども、実際はそういうことをできるようなシステムになってないといえますか、ハードウェアというか、工学的な施設の安全を守るとかというのは、非常にこれまた重要なこととございまして、そういうことにエネルギーの大半を割いているわけです。だから、それとは別に何か住民の健康ということも考えた、そういったリスク対策判断委員会みたいなものあってもいいんじゃないかなというのが今回の事故を経て考えた次第でございます。

以上です。

○中村座長　ありがとうございました。

それぞれの発言者、パネリストの皆さんから大変印象深いお話を伺いました。

予定の時間はちょっとしか残ってないんですけども、それも少し延長することにして、ここでぜひ懇談会の委員の皆さんとの意見交換ということにしたいと思いますけれども、最初にちょっといいですか、今までのお話を伺って、情報公開のお話ですとか、受け手の認識の問題であるとか、メディアの責任であるとかということは共通した内容だったんですけども、具体的な数字を示されて内藤会長の方から観光面でのいわゆる風評被害というご報告があったんですけども、このところで大きな地震に見舞われたところだから、結局キャンセルが相次いだということで結論していいのか、それとも原子力発電所

が直撃を受けて、お話があったように報道のこと、あるいは受け手の知識の問題などで、これを一種の原子力災害というような受け取り方もあって、この風評被害、いわゆる観光客のキャンセルということにつながったのか、ここのところはかなり微妙な問題なんだろうと思うんですね。完全に区別できるところでもないし、そのあたりはどういうふうに受け取ったらいいのかなと私自身も感じたんですけども、委員の皆さんはどうですか。

東嶋さん、どうぞ。

○東嶋委員 私も余震を心配して現地に行けなかったのか、あるいは放射線の影響が怖くて現地に行けなかったのかのところが区別がつきがたいと思いまして、そのところもしキャンセルされた方が理由など述べたというのがある程度データがございましたら、教えていただきたいことと。

恐らくかつてのＪＣＯの事故のとき、地元の干しイモが売れなくなりましたよね。ですから、例えば柏崎産のものが先ほど東京に来て売っていらっしゃるということをおっしゃいましたが、売り上げが減ったということだと、恐らく余震の心配じゃなくて放射線の被害の心配だと思うので、そのあたりデータがございましたら教えていただけますか。

○中村座長 はい、どうぞ。

○内藤氏 正確なデータ等ありませんが、地震が発生してから私ども観光協会という組織で被害状況調査を実はやったんですね。今何が一番心配かという設問の中で、半数近くの方が原子力発電所の被害でいわゆる風評被害が出ています、これが心配ですよという方が旅館営業をやっている半分の方はそういう言い方をアンケートでは答えておりました。それは本当に自分がそう思っているのか、あるいはお客さんからそういうキャンセルの理由があつてのことだと思いますけれども、ある面ではやり場のない怒りを東京電力にぶつけたというのものもあるかもわかりません。しかし、半数以上の方がそういう結果を出しておりました。

それから、約１カ月ぐらいたって、８月のお盆過ぎでしたけれども、さっきもちょっと報告しました２,０００人のキャンセルを受けた隣の長岡市の蓬平（よもぎひら）温泉というところなんです、ここのある旅館って数軒しかないんですけども、そのうちの１軒ですが、旅館の社長が参りまして、「ようやく風評被害が１カ月たったら消えかけ始めまして、蓬平（よもぎひら）温泉では、秋口の予約はほぼ満室になってきました。」というんです。「それはよかったですね。」という話をしたんですが、「ただ内藤会長、旅行エージェントからこういう条件が出されました。おたくの旅館に送客するけれども、夕飯に柏崎の魚だけは出してくれるなよというんです。」と、これはごく一部の例だと思いますが、旅行エージェントからはそういう話がある。旅行エージェントというのは、お客様からの言葉をそのまま注文すると思いますので、一般のお客様は柏崎の魚は怖いという間違った印象をまだまだお持ちかなと思います。

それから、３年前の地震、それから東京電力のトラブル隠しがあったころから、柏崎と

いうイメージで魚介類、海産物、これの値段がたたかれるということは、これは本当に放射能が混じっているとかどうかということではないんですが、例えば魚ですと魚が港に揚がって市場を通じて売買するわけですが、直接消費者のところに行くんじゃなくて、魚市場から仲買人がいて、その仲買人を通して魚屋さんに行く、消費者の手に入るということになるんですが、仲買人が柏崎という名前を聞いただけで値をたたくというんですね。それは今回の地震、あるいは東電の被害だけではなくて、数年前からそのような兆候は現に一部ですけれども、そういったものはあると言われています。実態はまさに放射能はゼロなんですが、そういうことがある。

それから、さっきもちょっと話しましたが、マスコミの報道の中で、これは8月4日の「週刊現代」なんですが、ここにもものすごいことが、柏崎原発の放射能で汚染されている魚のリストみたいな見出しが載っているんですね。実際にはそれは記事を読んでいくと全く書いてない。また、ここでは柏崎原発でもし大惨事が起きたとすれば、20万人があつと言う間に死ぬだろうという、もしも大惨事が起きたなら、という仮定なんですね。こんなのは全く起きるはずもないし、起きてないんですけれども、こういう記事で活字だけであおると、これは一般の大衆の方はそれは大変だというふうになるんですね。記事の中を読んで見ると何もそんなことは触れてないんですよ。全く見出しと内容が違うんですけれども、こういうところもマスコミの売らないといけないというのが見え見えなんですね。でも、これは商売ですから、連中は連中で商売、だからこれを正しい目で私も読者は正しい判断できる力を持たなきゃならぬなど、ちょっと話が逸れましたけれども、そんなふうに思います。

○中村座長 本当に共通するのがそここの受け手の知識、認識の問題とメディアに情報提供を頼っている一般というこの関係なんだろうと思うんですけれども、松原先生、どうぞ。

○松原氏 事実だけ申し上げたいと思うんですけれども、チェルノブイリ事故というのは不幸な原子力発電所の事故の人類が体験した最大の事故なんですけれども、そのときはこの柏崎のときの放出量の約10億から100億倍の放射性物質が出ているんですよ。それで、 10^{18} 、エクサベクレルというふうに報告書に書いてあったと思うんですけれども、それでその後住民がもう20年たちましたから、甲状腺がんになった子供とか白血病になった事故処理作業者とかが、そういうことが医学的現実として出てきているわけなんですけれども、数字的に言えば4,000人から5,000人の甲状腺がんの子供、それはヨウ素は子供の成長ホルモンの成分になっているので、何倍にも、何百倍にも甲状腺というところに放射能が蓄積してしまう医学的な事実があるからですね。

そういう事実と照合して、当時子供だった者が甲状腺がんになって、不幸中の幸いなんだけれども、甲状腺がんは余り命に関係ないんですけれども、でも甲状腺を摘出とか、年じゅう病院に行くとか、そういうご不自由を味わっているわけなんですけれども、はっきりし

た被害は住民にとってはそれが唯一です。ちまたでヨーロッパで言われているような何万人、何百万人も白血病がふえたということは、報道されてないし、またリスクを計算しても、何も放射線を浴びなくてもがんになるということもあるものですから、はっきりと増加分を学者が証明することができないという、そういう現状になっているということをちょっと申し上げたいと思うのです。そういう現状認識がないところで拡大した情報が伝わっているんじゃないかと。

○中村座長　ここで新聞出身であり、現在もジャーナリストの新井委員としては、一言ご発言をいただきたいと思いますが。

○新井委員　若干長目に本当はお話をさせてもらいたいのですが、大学の講義の材料みたいなものを本当に聞かせていただきました。

たまたまアンケート調査の方も手に入っているものですから、それを読みまして、今日の話の8割か7割ぐらいはメディアになってしまうのかなと思いましたので、昨日じっくりアンケートを読んで問題を若干整理させてもらいました。

○中村座長　ちょっと皆さんに紹介しておきますけれども、アンケートといいますのは、今日お申し込みをいただいたときに、申し込み用紙にこちらが質問を用意させていただきました。それに対して回答を100件ほど頂戴しております。そのことです。それを我々委員は読ませていただきました。

○新井委員　そういうわけでして、それを読んで見ますと8割ぐらいにメディアの話が出てきて、これは今までの私の長い間の取材経験でもメディアそのものがこれほど問題になった原子力の問題は余りなかったんじゃないかと思います。

今回の場合は変圧器の火災の話と放射性物質の漏洩という話がありまして、変圧器の火災についてはテレビの報道がどうであったかということでしょうし、放射性物質についてはやや一部の新聞が煽動するような形での報道があったと分けられるのかなというふうに思いました。

問題のありようとしては、そのほかにもあるわけでして、結果としては風評被害に結びついたわけですが、メディアの問題というのはその媒体によってそれぞれの問題がいろいろ出てくると、新聞、テレビ、あるいは先ほどお示しになった雑誌とか、あるいはラジオもあるかもしれません。それぞれに問題がいろいろ出てくると、議論しなければいけないところだと思います。

もう一つはニュースで受け取る話、これも出ましたし、教育の問題というのは、これは大変重要なんだというふうに私も本当に思っております。私はたまたま大学でエネルギー論という講座を持たせていただきまして、これはまた原子力にかかわっているだけではありませんので、原子力を含めてですが、原子力の話になりますと、なかなか大学生であっても理解が非常に難しく、あえて言いますと半分程度しかわかってもらえないというのが現状ですから、今回のような事態を正確に国民が理解するという話は、これはもちろん

やっていかなければならないことであろうけれども、なかなか至難の業だというふうに思います。

もう一つ問題があったのは、多分この発信者、先ほど松原先生からご指摘もありましたし、どこからかしっかりした安全なら安全ということを宣言するようなものが日本には多分ないんだと思うんです。一番私が期待したいのは、あのとき安倍首相が行かれたので、その場で本当はきちんとしたわかる範囲で現状ではこうであるというふうに宣言してほしかったなと思っております。

先ほど委員会のようなものを設置してという松原先生からの提案がありましたけれども、これについてはなかなか日本の機関が言ってもメディアの方がそれを正確に大きく伝えるということはなかなか私は多分ないのではないかと想像します。一番望ましいのは、総理大臣であり、あるいは知事さんであったかなと私は思っておりまして、しっかりしたところがしっかりわかっている範囲で発信させないと、メディアもなかなか反応しない。日本にも原子力委員会もありますし、原子力安全委員会もありますし、保安院もありますけれども、そういうところの発信だと、その反応が残念ながら弱いというのが現状でありまして、そのあたりもまた反省していかなければならないのではないかなというふうに思っております。

以上、余り私が長くしゃべるとあれですので、問題を整理するとこの3つに絞られてきて、これは個々にやっていかなきゃならない。

メディアについてだけ言いますと、これは規制をすとか、あるいは云々という意見もあるようですけれども、これは到底多分無理な話でありまして、日ごろのコンタクトの中で相互に意思の交流みたいなのを図っていく。シンポジウムをやるとか、あるいは懇談会を持つとかというような形でやっていかなければならないかと思えます。

たしか新野さんがいい指摘をなさったなと本当に思ったんですが、新聞記者もどんどんかわっていってしまいますし、あるいは行政側の方もどんどんかわっていってしまうということで、ここを維持するのはこれはこれでまたなかなか大変かなと。一般の新聞記者ですと、担当していると1年か2年でその担当場所をかわってしまいますから、またまた原子力が新鮮でおもしろくてしょうがないという新しい人があらわれてきて、がنگん書きまくると。私もやってきましたものですから、今になってこういうことを言うのは何なんですが、以上簡単ですが。

○中村座長 関連して新野さんにお伺いしたいんですけれども、今回のこの地震災害報道に関して、メディアの方たちと当然接点を持たれたと思うんですけれども、そのあたりの報告を聞かせていただきたいと思います。

○新野氏 メディアの方たちと地元メディアというのは、私どものところでは区分けしているんですが、地元でおつき合いするメディアさんというのが数社あるんですけれども、その人たちはここ数年で少し意思の疎通をいろいろな機関が努力していましたので、原

子力安全・保安院さんも広報官というお立場をつくれた第1期の方がメディア懇を始められて週一でやってらしたんですね。そういう場もありましたし、私も非常にメディアとの意思の疎通というのは大事だなと前々から思っていたので、そのメディア懇も一度見せてよということで同席させていただいたこともあるんですが、それなものですから多少理解があったんですが、今回聞くとところによると、意思の疎通がやや図られ始めたメディアの方たちは、原子力災害というよりは一般の地震災害の方がはるかにひどかったものですから、そちらの方にかかり切りになってしまって、原子力は二の次だったんでしょから、応援部隊のメディアの方が入られたんですね。全国紙なんかは本当に福島とか九州とか、あっちこっちの思わぬところから飛んでいらして、大体1週間から10日で3回交代ぐらいで一、二カ月ずっといらっしゃいましたね。

1週間、10日来ると次にバトンタッチします。別の方で、平均するとみんなお若い固さで二十代じゃないだろうかというような方が入っていらして、「あなた、原子力は今までは」なんて言うと、「今回は初めてです」なんていう方がたくさんいて、一生懸命書くんですね。そして、きっとトップに上げると、そこがまたどういにかかわりか、活字に大きく取り上げるところをどこかの割に高い地位の方が決められてたんじゃないだろうと思うんですが、風評被害のことがあったり、いろいろで私どももちょっと違うんじゃないの。この間お話ししたときと大分違う内容を書いたんじゃないのなんてお話もさせていただいたりすると、最近では申しわけなかったというようなことははっきりおっしゃってくださって、それで日ごろの勉強と地域をよくわかる、理解しようとする視点というのが非常に大事だと思うんだけどもということで、今お話し合いをしています。

残念ながら、保安院さんがせっかく2代続けて、今3代目の広報官なんですが、されていたメディア懇はこの地震の多忙さで今中止されていると聞きまして、それは残念、今までやっとただの情報交換じゃないんですね。自分たちの考えとか、相手の立場とかというものの意思の疎通が前提に図られて、事象に対応するというのを1期の方が考えられて、一生懸命構築したはずのところは今生かされていないというふうに最近聞いたものですから、それは代替で私どものところでしばらくつなごうかなと今思っているんですが、日ごろの関係が大事だなと非常に思いました。

○中村座長 そのあたりは本当に新井さんも大きくうなずいていらっしゃいますけれども、そういうことなんだろうと思います。

吉岡委員。

○吉岡委員 地震当日、私はたまたま東京の家でしたけれども、テレビから電話がかかってきて、出ろといって録画で撮られましたけれども、かなりの時間どうも状況がつかめなかった。テレビから変圧器とは何だ、油はどこから出るのかとか、そういうこともどうも詳しく聞かれて、そんな詳しいことは私は推定で言ったんですけれども、大体当たっていたわけですがけれども、どうも情報そのものが少なくとも私には夕方まで、あるい

は夜になって初めて放射能が出ているとかが明らかになったので、相当長時間情報不足で、煙だけの映像を見続けるという、そういう状態で非常に不愉快な思いをしました。何でこんなに時間がかかるんだろうと。

そこで、心配になったんですけれども、核災害というのは恐らく分単位、秒とまでは言わないけれども、分単位の対策が必要になる場合というのが一般的だと、大きい災害になる場合にはそれが必要であり、原子力発電所の立地点はもちろんそうなんだけれども、横浜だってかなりそういう核災害の要因というのはいろいろあって、1つは原子力空母の災害であって、来年来るそうですけれども、もう一つは9・11以降、アメリカ中心にいろいろシミュレーションが行われるようになったんだけれども、港を襲えばものすごい経済打撃があるんだというような、アメリカのロサンゼルススのロングビーチを襲うケースなんというのは、直接の被害が1兆ドルで、間接被害で海運業が全部数カ月ダウンするだろうとか、それを含めればけたがもう1けた上がるというような、だから横浜港というのはテロリズムなどから考えると、相当危険地帯の一つだと思っていますけれども、そういう場合には分単位の対策が必要になるところ、分単位というのを今回の対応を見て非常に心もとなく思ったんですけれども、だからできれば東電さんと、東電さんは被害者だと私は思っていて、どうも泣きっ面にハチミたいなことを言うのは本意ではないのですけれども、東電さんと柏崎市の立場からは、分単位の対応をもしやらないかかんというふうな、そういう前提に立った場合、どういう対応が可能なのか、あるいは改めるべき点があるのかどうかというのをお聞きしたいなと思っています。

○中村座長 この後、ちょっと休憩に入りたいと思いますので、それではもしお答えいただけるならば柏崎市と東電さんにお伺いしたいと思いますが、須田課長、いかがですか。

逆に情報が多過ぎて、発信は多かったんだけれども、受け手にとってはごちゃごちゃになってしまったというの、整理ができなかったというのもあるので、今前提が吉岡委員の前提というのがちょっとシビアな状況を設定してお話ですけれども、そういう分単位での情報提供というようなことは、どんなふうにお考えになっているか、その辺をちょっとお聞かせください。

○須田氏 今回の地震について今この場では原子力発電所にかかわる問題を協議しておりますけれども、7月16日の地震について、我々は先ほど言いましたように、最初の通報で運転している発電所はとまった。しばらく後には安全であるということを認識していましたので、どちらかといえばというか、かなりの部分、震災対策の方を重点的に対応をしていたというのが事実でございます。

ただ、これが原子力災害とか、そういうことになる、当然情報の伝達というのが原子力についての情報が多くなるという、それは分単位といいますか、先ほど言いましたように防災行政無線等を使えば、直接住民には情報を提供できますし、可能は可能でございます。ただ、その発信の仕方が今回も言われたんですけれども、6号機、7号機の放射

性物質の漏れがあったときに、後になってそのことをなぜすぐ防災無線で放送しないのかとかというご意見もありましたけれども、そのやり方が正しいのかどうかは疑問だと私は思っています。むやみに、そうでなくても震災の中の混乱している中で、全く環境に影響のない、身体にも影響のないものをその場でただ出た、出たということになった場合、今メディアがご指摘になったような同じ状況が起きるんじゃないか。それは住民を信用してないとか、信用しているとかという、そういう話じゃなくて、ちゃんと理解できるか、できないとかという話じゃなくて、必ずそういう心配はあるんだというふうに考えておりますので、情報の出す整理といいますか、それは気をつけなきゃだめだというふうには考えています。

○中村座長 そのあたりはわかります。

○小沢委員 関連して、どちらに伺った方がいいのかな。

今日のお話を聞いていますと、メディアの放送する姿勢、それから例えばベクレルとか、そういうことに対する人の私も余りよく知らないんですけれども、そういうことに対する知識がないとか、そういうことが例えば危機感というか、そういうものを生んだというお話のようなんですけれども、そうすると今回地震が起こったことによって、賛成か反対かということではなくて、原子力発電所の存在はやはり怖いというふうな意識が加速されたということは、市の中では全くなかったというふうに受け取ってよろしいですか。

○須田氏 そういうふうにアンケートとか、そういうもので確認はしておりませんが、市民といいますか、住民の漠然とといいますか、気持ちとすれば、これだけ騒がれたわけですから、できればない方がいいと思うのは人間の自然な心情なんじゃないかと思っております。要するに、こんな面倒くさいものを近くに抱えておかなければいいんじゃないかというような、そういう基本的な漠然としたそういうものはあると思います。ですから、こういう地震、震災という中で、住民の中でも大変なことが起きたんじゃないかと誤解というか、先ほどもちらっと言いましたけれども、原子力防災に至るようなことは全く起きてないわけです。微量な放射能とかが漏れていますけれども、何も起きてないんですけれども、危ないんじゃないかという、そういう不安というのは持った方はいられると思います。

○小沢委員 観光協会会長さんに、その風評被害で2割減ったとか、旅館のキャンセルがあったとか、旅行会社がいろいろ言ったとかというのがありますけれども、それは地震というものが起こってしまったということで飲み込んでいかれるものですか、それとも原子力発電がなければ、たとえ地震でもこんなことはなかったはずだから、その責任の一端は原子力発電所にあるだろうみたいなふうに話は進んではいけないと思ってよろしいでしょうか。

○内藤氏 全県的に見ると、柏崎は原発を誘致した都市なんですね。みずから手を挙げて、ぜひ東京電力、発電所をつくってくださいといって誘致をした立場であります。もちろん

国のためなんですけれども、したがって交付金とか、そういった自治体に入る財源ももらっているわけでありまして、市民の中では今、課長が話したとおり、いろいろな考えを持っている方もいると思いますし、いまだに気持ちの上では安全だと思うけれども、ちょっと不安だという方もいると思いますが、基本的には受け入れているわけですから、極端な話をしますと、今世間的には廃炉にしたらどうかという声もあちこちで挙がっておりますが、これは新潟日報が直後に調査した数字なんです、地元の人間、地震で被災した住民に対して600人にアンケート調査をした結果、運転再開についてどう思うかというので、運転再開をしてもらいたくないというのが約20%あったそうです。一方、柏崎は誘致をして国のために頑張っているんだから、安全性確保でき次第運転してもらいたい。運転すべきだというのが逆に50%を越えていたと。そして、また飛躍しますけれども、柏崎市長も廃炉という声もあるようだけれども、自分としては原子力発電所は安全性を確認した上で、時期は別にして再開をすべきだという市民の代表である市長もはっきり明快に話をしていますとおり、市民の大半は原子力発電所と共生という立場はこれからも続けていこうという気が多いと私は思っております。

答えになりましたでしょうか。

○小沢委員 東電の方にその存在がいかにということにはならないんですね。

○内藤氏 なりませんね。私も観光協会でも風評被害を受けていながら、一部東京電力から補償みたいな声もなきにしもあらずで、特に全県的に柏崎以外の観光地からは、新潟県知事に、東電に対して補償してくれと、補償を要求せよという声もあるようですけれども、少なくとも柏崎観光協会では、そういったことはなくて、これからも共生でやっていきたい。だけれども、お客が減っていることは現実なんだから、東京電力のあれだけ巨大な会社ですから、社員も4万人もいる、あるいは関連会社合わせれば十数万人の社員がいらっしゃるわけですから、そういったところから柏崎の物産をちょっとでも買ってもらったり、あるいは柏崎に旅行に来てもらったりする応援と協力はしてくださいという、そういう申し入れはしておりますが、東電出ていけとか、金をよこせとか、そんなつもりは全くありません。あくまでも共生していきたいという立場であります。

○中村座長 ありがとうございました。

どうも小沢さんは今日はその一言を聞きたかったらしいんですね。

先ほどの吉岡委員の質問にもまだ工藤さんに答えていただかなきゃいけない部分もあるんですけれども、ちょっと時間が長くなりましたので、ここで休憩をとらせていただいて、後ほど今日の議論のポイントである情報公開、情報提供のあり方、その辺と関連してまた東電さんの見解もお伺いすることにしたいと思います。

ちょっと予定より延びておりますけれども、ここで10分間の休憩をとらせていただきます。

(休憩 15時33分～15時44分)

○事務局 それでは、時間になりましたので第2部を始めさせていただきたいと思います。

第2部は、会場の皆様からのご意見を中心に伺ってまいります。発言者はご希望者の中から司会者が指名いたしますが、できるだけ多くの方々からご意見を伺いするために、ご発言は3分を目安に簡潔にお願いしたいと存じます。ご発言が3分を経過したところで鈴で合図をさせていただきます。

それでは、これより先、引き続き中村座長、お願いいたします。

○中村座長 情報提供のあり方というようなことが非常に大きなテーマになっておりまして、先ほどこれから東京電力さん、どうするんだという質問もあったんですけども、それはまた後でお答えいただけるタイミングは多分あると思いますので、第2部の初めということですので、1時間半も待っていただいた会場の皆さんからまず直接、どのようなご質問をお持ちなのかお伺いをして会を進めてまいりたいと思います。

それでは、会場の皆さんから挙手でご発言をいただきたいと思います。

お近くのマイクのところへおいでいただいてご発言をお願いいたします。

どうぞ、挙手なさっていただければ私が指名をさせていただきます。

なかなか最初に発言するのというのは大変ですね。1人発言されると2番目の方は割に気が楽になるんですけども。

いらっしやいました。それでは、そちらの女性にお願いいたします。

○発言者1（大堀氏） トップバッターで質問させていただきます。

私は視覚障害があります。災害時要援護者の一人なんですけれども、今回もやはり煙が出たというのを聞いて、これは大変って、どう防衛しようかしらというふうに、本当に知識がないのでそう思いました。今日こちらへお伺いして、本当は何もなかったんだと言われても、本当かなというところが実はあるんです。私は、先ほど松原先生から出たキュリーというのは台所で使うキュウリぐらいしか——これ余り私には関係なかったことなんですけれども、今回漏れたのはそのキュウリのへたの部分ぐらいかな。それともほんのちょっと皮の一むけぐらいかなというふうに思うんですけども、どのぐらいだったんでしょうか。それとも、全くキュウリは無傷だったんですか。何か卑近な例で、余り程度が低くて申しわけございません。

○中村座長 卑近な例は分かりやすいんですけども、例えにするというのは大変難しいとは思いますが、松原先生、ご専門ですから。

○松原氏 一応、計算上は外に出てしまった放射性物質の総量が東京電力さんからの資料だと10の8乗ベクレルとかって書いてありますよね。キュリーというのは4掛ける10の10乗ベクレルなんですよね。

○発言者1（大堀氏） 例えて言うてほしいは台所のキュウリなんですけれども。

○中村座長　ですから、台所のキュウリに例えるというのは難しいと思うんですけども。

○松原氏　だから、100分の1以下とは言えると思います。

○発言者1（大堀氏）　そうですか。じゃあ全くゼロではないわけですね。

○中村座長　ちょっと傷つけたよりも小さいぐらいですかね。

○発言者1（大堀氏）　それはやはりゼロではないので、やはり全くゼロであったという報道も私はいかがかなというふうに正直思うんです。人体には無害だけれども、やはり少しはあったというふうに言ってくださった方が、私は正直かなと思うんで。

○中村座長　それは、ちょっと事実確認をしないといけませんけれども、ゼロだったという報道は多分なかったと思います。

○発言者1（大堀氏）　そうですか。

○中村座長　というのは、我々今生きていてもゼロではないわけですから。

○発言者1（大堀氏）　もちろんそうです。もちろんそうですが、それ以上に出てしまったというところでね。

○中村座長　いえ、以上も出ていないんです。

○発言者1（大堀氏）　でも、人体、今自然界から受けるよりは、少しは出たというふうに、とは違うんですか。無知で申しわけないんですけども。

何しろ、私たちみたいな災害時要援護者というのは、なかなか聞くことでないと、耳からでないと、私なんかは視覚障害ですから、耳からでないと情報というのは得られないんですけども、きょうのお話を聞いて、やはりメディア、マスコミメディアというのは本当によく考えて、国民のみんなにわかるような報道をいち早くやっていただかないと、最初に煙が出たというそのことだけで、大きな不安を呼び起こし、何か今回、海外から子供のサッカーだか何だか、国際試合があるのがキャンセルになりましたね。そういうことは子供の方にも大きな「はあっ」というダメージを与えますと思いますので、やはりこういう事故がないこと、これが第一番じゃないかなというふうに思いました。

○中村座長　済みません、記録残させていただきますので、よろしければお名前とどちらにお住まいか教えていただけますか。

○発言者1（大堀氏）　私は磯子から参りました障害、要援護者のための防災を考える会というのを立ち上げて、防災の勉強をいたしております。

○中村座長　お名前は。

○発言者1（大堀氏）　大堀紀子と申します。

○中村座長　ありがとうございました。

確かに情報という話が出ていますけれども、視覚障害の方もいらっしゃるし、聴覚障害の方もいらっしゃるし、行動が難しいという方もいらっしゃるから、情報というのも一律に出しているだけでは受け手によって全然違うというのは今おっしゃったとおりだと思います。ありがとうございます。

それでは、続いてのご質問をお受けします。

どうぞ。

○発言者 2（山下氏） 南区から来ました山下と申します。

44年間の電気工事をやっております、それで今度の災害のあった原子力発電所と、それから北の方にもありますね。五、六回見にいらしています。

○中村座長 福島の方と。

○発言者 2（山下氏） そこへ行って、これに使っている原子力の大きさはこんなもんだという見本がなかったです。例えば、たばこの大きさがありまして、これがたばこですよと、原子力の大きさはこれだけですと。

○発言者 2（山下氏） 今は原子炉の水がどうのこうのって心配していますよね。

○中村座長 今回漏れたのは、プールの方のちゃぽん、ちゃぽんといって漏れたやつですね。

○発言者 2（山下氏） その水の使った大きさですね。どれぐらいなのか。

○中村座長 漏れた分ですか。

○発言者 2（山下氏） ええ。例えば、お米の粒がこの大きさとすると、漏れたのはこんだけの粒ですといった説明をしてほしい。

○中村座長 これは東京電力さんわかっていますね。牛乳ビンぐらいですよ。

○発言者 2（山下氏） そういう見本があればと思いまして。

○中村座長 そういう見本を原子力館なり、PR館なりに今回のことを教訓として置いた方がわかりやすい。

○発言者 2（山下氏） ええ。五、六回行きましたが、そこまでの説明はなかったですね。そうすれば、私なんかでも割合コマーシャルができると思うんです。それと、テレビでやりまして、消火器を使って煙を消していましたね。あれは、私なんか考えていまして、火事に対してあんなもんでは消せないのではないかなと思って、あれが悔しかったです。あれの煙が出たんで、原子力の発電所であんな黒い煙だと。

○中村座長 イメージが悪いですよ。

○発言者 2（山下氏） NHKにしても、どこでも黒い煙、黒い煙やっていたもんね。あれが私は悔しかったです。東京電力さんの消火器に対することが。よろしくお願いします。私の義理の弟が原子力でアメリカまで勉強に行ったのが、定年でおりましたけれども、彼がいたら悔しがらんじゃないかなと思って。

以上です。

○中村座長 ありがとうございます。

お話、若干混乱している部分もありますけれども、せっかくの機会ですから、今回漏れたという水の量、プールから漏れたという水の量のことについて。それから、今のは多分PR館なんかで理解を求めるためにはいろいろな展示方法をとってほしいというご要望だ

と思います。

じゃあ、工藤さんにお答えいただきましょう。

○工藤氏 東京電力の工藤でございます。

本当にご意見、ご指摘ありがとうございます。

先ほど来、いろいろお伺いして思うのは、放射能というのは一般の方にとってはまだまだわからない怖いものだということを改めて我々痛感しなきゃいけないなというふうに思います。従来からいろいろご説明するのに、自然界の放射能に比べてどうのこうのとか、それからニューヨーク、往復したときに受ける放射能に比べてどうのこうのと、いろいろなことを言っているんです。今回は、こぼれた水の量と1.2立米でその中に含まれる放射能はこうこうこうですと。それは今回はラドン温泉に例えさせていただいたんですけれども、そもそも一般的な放射能の量をどういうふうに言うのかというのは、アメリカの関係者にいろいろ聞いてみますと、例の79年のスリーマイルのときに非常に広報に反省があったということで、それ以来アメリカの業界ではいろいろな考え方を通してきました、放射能を広報するときは食事に例えるんだというふうに言っていました。ワイン一杯とか、それが一番身近に感じられるからと。何とかベクレルなんて言っちゃだめだと。こういうふうにやっているみたいです。引き続き私ども、本当にわかりやすい広報、それからご指摘あったようなPR館に対するいろいろな模型設置等々、工夫してまいりたいと思います。

○中村座長 続いてのご質問がございましたら。

では、そちらの男性どうぞ。

○発言者3（内山氏） 中区から来ました内山と言います。

今回の地震に関しての被害ですけれども、原子力関係に関して言えば、これは私は人災じゃないのかなというふうに思います。

それは東京電力さんは非常に原子力そのものの保身云々の技術的な観点からは設計もちゃんとされて問題はなくてよかったというふうにお答えいただいている、それ以外の部分、先ほど一番最初の電力さんの説明がありましたように、安全の重要度がだんだん違ってきていますよね。我々、人間が感じる考え方としたら、火が出た、煙が出た。これは大変なんじゃないかな。放射能は漏れているといってもよくわからないわけですよね。だから、我々の人間工学的な感じ方、危険の感じ方というのと、技術家が持つその辺の安全の技術の部分の安全ですね。ですから、技術が安全だからといって安心が買えているというようなすごくおごりがあったら、これは非常に大変まずいなというふうに私は思います。ですから、今回の措置で私は知らなかったんですけれども、消防車をふやしたとか、専用回線を設けたとか、夜間、休日の増員をしたとか、そういうパッチをさせていただいたことはさすが東京電力さんだなというふうに思いますけれども、そういう人にまत्वるとかルールにまत्वるとか、もしくは情報を公開する姿勢。何か知られたくない真実とか、ゴアさん

が言っているような。ああいったようなものがあるんじゃないのかというふうに不安を起こすような、もとは電力さん側の方に主体があるんだというような認識をかなり持っていたかないと、これでマスコミだ、教育だといったような議論でこの懇談会が終わりますと、結局はこの懇談会やっけていても、次にまたこういう事故が起こったら、私は必ずや同じような結果になると思います。ですから、そういったような人災というか、人間工学的なエンジニアというんだったら、人間工学的な部分までを加えて、技術的な安全以上の、そういう部分までをカバーするような、もうちょっと層の厚い情報公開を通して、さすがに東京電力さんがやっているんだから任せりゃ間違いないと、技術的なことは余りよくわからないけれども、東京電力さんがやっているんだからそんなことはないだろうと。そういったものを個人、担当者の自分の責任だとか、利益だとか、会社を何か下手に守っていると、隠していくと、短期的な利益につながるんだみたいな、そういう浅はかな考えはないと思いますけれども、やはりそういった情報公開を得て、信頼を勝ち取る、市民の信頼を勝ち取るといったような、そういうことが何にも増して、東京電力、社の利益であるんだといったようなところをよく肝に銘じていただいて、しっかりとしたもうちょっと抜本的なやりました、やりましたという。情報がないからマスコミが騒いで、それに煽られて我々は不安なんです。だから、マスコミを私は決して責めませんよ。本当にあるのに、もし言ってくれなかったら、そちらの方が大変ですから、ないときでもあるあると言ってくれた方が非常に住民のためだと思います。それは風評であっても、それは住民のためだと思いますので、その辺ちょっと意見が偏っていたかなと思うんで、一言申し上げさせていただきました。

○中村座長 内山さん、ありがとうございます。

○新井委員 かなり正鵠を射たご意見だったと思います。かつてよりも、私は電力会社も随分変わってきていると思うんですけれども、確かに一時は特別な集団が原子力の技術者の中で形成されたことは間違いありませんでして、私自身も新聞記事で書きましたけれども、災い成るから原子力技術者というタイトルで書いたんですが、そういう特殊な技術だけの集団になりがちであったことは間違いありませんが、その経過では例えて言えば、今いらっしゃる工藤さん、たしか文科系の方のはずでして、そういう人的交流を通じまして一応努力をしているという方向にあることは間違いなくと思います。ただ、そこでも原子力というのは特別な技術ですから、そういう人たちの集団になりがちであって、その中で事が完結しがちであるという体質は根本的に変わっているかと言うと、あるいは相当残滓を抱えているのかなと私も感じております。

○中村座長 それで工藤さんからもコメントをちょうだいしたいと思いますけれども、先ほどの吉岡委員の質問もあったんですけれども、情報公開の姿勢であるとか、情報の質であるとか、出し方であるとか、こういうことがどうやら問われているようです。コメントをお願いいたします。

○工藤氏 今ご指摘いろいろ、本当にありがとうございました。先ほど、私が最初にご説明したときに本当言葉足らずだった部分があるんだろうと思います。今回の一連のご不安を与えたことについては、まずは私ども会社に大きな責任があるというふうに思っております。申し上げたかったのは、私どもの不手際、責任、今後いろいろやっていかなくちゃいけないということとは別に、客観的事実として放射能漏れは全く心配ありませんと、これを強調したかったものですから、そういう趣旨でございます。

それで、体質ということに関しまして、今新井さんがおっしゃっていただいたんですけれども、私たまたまずっと長い間、総務という全然関係ないところにおりまして、この7月に原子力部門へ参りました。それでわかったことは、平成14年の原子力不祥事というのが当社にとって革命だったんです。平成14年以前はいろいろあったと。そのいろいろあったあらわれが原子力不祥事だったんだというふうに思います。それ以降、これは本当に死に物狂いで情報公開、透明性の取り組みやってきたと思います。私、外から、外というか同じ会社の中でございますけれども、全然違う部門から参って、正直言って、まだまだ原子力村みたいなどころはあるんだろうなというふうに思って疑いの目を持って入ってきたんですけれども、全くそんなことはございませんでした。今回の一連の情報公開でも不手際とかタイミングが悪いとか、いろいろなテクニカルな部分でまだまだ改善しなきゃいけない部分はあるんですけれども、何かを隠そうと、これはやばいからちょっと黙ってようなどというのは余りにも当たり前のことなんですけれども、全くございません。それだけは声を大にして申し上げておきたいなというふうに思います。

以上でございます。

○中村座長 そこで、新野さんにお伺いしたいんですけれども、柏崎刈羽の皆さんは東京電力の立地以降、ずっと共生という形で信頼関係を何とか構築しようという形でやってこられて、でもいまだに不信感はぬぐえず、原子力発電そのものに反対の方もいらっしゃるし、いろいろなご意見があると思うんですけれども、先ほどのご発言でちょっと気になったのは、いろいろ情報提供受れたり、自分たちで勉強したりして、これだけの原子力との長いお付き合いですから、住民の方たち随分知識レベルも上がってということがあると思うんですけれども、でも無知がパニックを招くということをおっしゃいましたよね。今回もそういう柏崎刈羽であっても、地震と発電所が直撃を受けたということで、そういう住民の皆さんのある種のパニックというか、混乱であるとか、不安であるとかというものはあったんでしょうか。そのあたりはどうなんでしょうか。

○新野氏 地震当日は、私ども今回の7月16日は柏崎市にとっては未曾有の体験なんです。3年前に中越地震というのがありまして、それは柏崎の一部と刈羽が非常なダメージを受けました。今回、刈羽はまた受けているんですが、柏崎市だけとってみれば、私は中心部におりますので、その辺では揺れの衝撃は全然違う揺れだったんです、3年前と。そして今回の揺れはまた異様な揺れで別物なんですけれども、まだ3年前の体験が体の中

に皆さん残っているというふうにおっしゃるんですが、恐怖心が即来まして、前回は余震が余りにも激しくて、本震と同じのが3回か4回あったんでしょうか、一月ぐらいの間に。その体験があるもんだから、また余震が、余震がと、みんな本当に余震が怖かったんです。それで、あちこちで崩れていてこれで余震が来たらどうなるだろうと、ほとんどの人が外にいたと思います。半日ぐらい外にいたんだろうと思うんですが、そういう状況からすると、パニックというより、私はたまたまこういうことにかかわらせていただいているので、安全にとまったという情報、多分、防災無線で二度目の防災無線をキャッチしたのかと思うんですが、ああ、何となく安心だなと思って、3日ぐらいは自分のところの被害とか、仕事の立ち上げとか、いろいろな雑務に追われて3日目ぐらいになって初めてメディアの方たちからいろいろな質問を受けるようになって、ああ、3日間、原子力発電所どうなったんだろうなんて私も考えなかったという、一瞬安心したもんですから。だけど、後からいろいろ、そこまではほとんど外部との接触ないんです。3日間というのはほとんどうちだけ。そして外部とやっと少しずつ接触し始めて、いろいろなご意見を伺うと、原子力発電所というのが少し町の外れにありまして、そこで黒い煙をさんざん見せられた一番近い地域の人たちは、それこそ恐怖だったと思うんです。道路が寸断されているものですから、それも恐怖なわけです、逃げられないわけで。的確な情報が来なかったということ。私も反省しまして、自分だけ安心していたなと非常に後から悔やみました。どれだけ3日間でわからなかった人たちにとっての不安というのを全然顧みることがなかった。少しずつ温度差、場所によったり、煙を生で見たのか、見なかったのかといういろいろな温度差で、私どもでも2回ぐらい議論しているんですが、ああいうときには一つの情報源では不足であると。幾つも同時に発信して、その人が取り得るものをまず取るんだということで、委員の中から提案があって、先回の大水害もあったんですが、水害のときに地域でされた広報車を回すというような案が出まして、防災無線だとか何だとかというだけでなく、広報車を回して隣接した本当に近い地域だけでもまずパニックを取り除いてやる方がいいんじゃないだろうかというようにいい意見が出ていましたけれども、やはり地震の恐怖というのは体験した人でないとわからないですよ。これをここへ来て、みんなにわかれ、わかれなんていうのはまず無理な話で、よく嫁姑みたいな感じでお話するんですけども、やはり長男の嫁になった人でなければ長男の嫁の苦労はわからないわけで、それを次男の嫁に一生懸命説得するのがいかに無駄か。というような感じで、ある程度は理解はできても100%理解を望む方がおかしいだろうと思うんですが、でもやはり声に出して伝えるということは非常に大事だなということですよ。

だから、パニックというよりは温度差は非常にありましたね。

○中村座長 入倉先生、一般的に地震災害のときというのは、今回は柏崎の場合は原子力発電所というファクターが一つ大きくあるわけなんですけれども、一般的な地震災害というのは我々もいつ見舞われるかわからないわけなんですけれども、そういうときに今の新野さ

んのお話のような情報を受けて、住民の皆さんの受け取り方の違いであるとか、不安感、危機感の持ち方の違い、こういうあたりというのはどうなんですか。

○入倉氏 地震のときの災害対応というのは、一番事前の予測というのは重要なんですけれども、実は各地方公共団体では事前予測だけではなくて、地震が起こったその後どういような対応をしたらいいかというのは恐らく柏崎も事前に決めていると思うんです。そのとおりいけば、広報活動も含めてちゃんと緊急対応という、そういうものは決まっていると思うんです。むしろ、それが柏崎で今回うまくいったのか、いかなかったのか、少しわからないんですけれども、やはりそれは地震に対する防災の基本で、事前対応のことばかり言っちゃいけないんで、むしろその後どういことをしているか。ただ、そういうことを、例えば柏崎、それから新潟県がちゃんと用意しているということが住民に伝わっているかどうかは実は問題なんです。私も長く京都大学で防災研究所というところでそういう防災の研究をしていたので、私自身はサイエンティフィックな意味の地震の研究をしていますけれども、そういう地震災害というのは、単にそういう地震学的なものではなくて、社会科学の研究者と一緒に考えていくという、最近ではだからそういう地方公共団体の方々と一緒に事後対応を検討するというのは京都大学の防災研究所なんかでも研究の非常に重要な一翼になっています。

そういう意味で、恐らく新潟県や柏崎もそういうことはしていたと思って、そういうことで原子力ということを除けば、それなりにうまくいったのではないかと。先ほどの話を聞いていても、柏崎市にとっては原子力災害ではなくて、地震災害だったという話をされていたのは恐らくそこにあったと思うんですね。もちろん、原子力災害が起こっていれば別だけれども、必ずしもそれが柏崎にとって致命的なものがないという判断で、地震災害としての対応はとったと思うんです。ところが、住民の方にとっては、それだけでは十分ではなかったというのが今回の教訓ではないかと思います。

○中村座長 そのあたりで、今日は神奈川県もお隣の静岡県も東京の方も、多分行政関係の方もお見えではないかと思うんです。ですから、今の入倉先生のお話と、それから須田さんに柏崎市、どうであったのか、これをぜひお伺いしたいと思うんですけれども。

○須田氏 今回の地震の対応について、うまくいったのかどうかという評価は人によって違うことはあるかと思います。ただ、柏崎市は中越地震以降、なぜか災害に毎年見舞われているんです。中越地震の後、その年もありますかね。水害があったり、それから豪雪があったりとか、そういう意味で県はもちろん中越地震の経験はありますし、我々も中越地震のとき、一部の地域ですが、災害対応をしたという地域ございますので、災害対応について慣れているといいますか、右往左往するということ、例えば、市の職員が次何をしたらいいんだとか、そういうことがわからなくて右往左往するということはありません。だから今回も地震が起きて避難所が今回全市的でしたので、数がすごいんです。ピーク時で82カ所、公的にというかわかっているだけで82カ所も避難所つくっているんで

す。もちろん避難所というのは事前に小中学校ですとか、柏崎市の場合、コミュニティーセンターというのが各小学校単位にあるんですが、そういうところは避難所になりますよと決まっていますし、そこに何か時間外、休みの日とかでも災害があつて避難所をあけるときは近くの職員がいて鍵をあけて設置するというようなシステムになっています。そういう面では準備はしていますし、なれているということもあります。そんな状況なんですが、その後なんでしたっけ。

○中村座長 現実には例えば新野さんの方からも広報車を使うというようなのがありましたけれども、実際に、でも地震となると交通が遮断されたり、道路が波打っていたり、橋がうまく渡れなかったりとかということになりますよね。

○須田氏 それで先ほど言いましたようにパニックがどうかという話がありましたけれども、確かに地震に対する皆さんの恐怖心というか、そういうものはあったかと思います。それでさっき言いましたように全市的に、もう80何カ所もすぐ避難をしたということですが、それがイコール発電所がどうなっているかわからないということで、発電所についてパニックになったということはないと思います。私ども住民から電話とか聞いていまして、そういう数というのは少なかったです。発生当初はそうなかったんですが、多かったといえますか、例えば6号機、7号機の放射能漏れとかそうなったときに、そういう報道を見てどうなんだというそういうお問い合わせはありました。それは市内、市民からもありましたし、市外、全国的なところからそういうお問い合わせがありました。でも、それがすごく私は対応に困るぐらいぼんぼん来てという、そういう数ではございませんでした。

○中村座長 先ほどもヨウ素剤を服用した方がいいのかという問い合わせがあったというご紹介がありましたけれども。わかりました。ありがとうございます。

では、高橋さんどうぞ。

○高橋氏 私、今日須田さんから防災行政無線の話聞いたときに、実は知らなかったんです。私の地域、横浜で災害時のときに情報というのが大切ということでスピーカーをつけようという話が出ているんです。ところが、なかなか難しい問題で、本当にそれが多分つくことは今のところないだろうというところで、柏崎では防災行政無線で、先ほどだと10時50分には一斉に流れたって出ましたよね。それを聞いて、それを住民の人たちが聞いたんだという何か一つそこで得たわけですね。正確な情報というか、原子力がとまったという話で、それを得たということを実は知って、すごいなというか、横浜では考えられないんですよ。

○中村座長 横浜ってないんですか。

○高橋氏 ないです、ないです、そういう無線というのは。

○中村座長 ないですか、防災無線って。

○高橋氏 住民の人たちに知らせるということですよ。

○中村座長　そうですよ。

○高橋氏　全住民にですよ。横浜——都心にはないです。ですから、それでまず知らせたということで安心感を与えているわけですから、横浜の方がそういう意味では情報の伝達がないから、だからそういうことですね。

○中村座長　原子力関係ではなしに一般的にはないですか。

○高橋氏　ないです。

○中村座長　そうですか、千葉県浦安市はありますけれども。

○高橋氏　ですから、無線やFMラジオで連絡をされていますから、ですから私は情報の発信に関してはすごいできるだけのことをやったんじゃないかなという感想なんですが。どうでしょう、会場の横浜の方。済みません。

○中村座長　そうですか。

先ほど手が挙がりました。そちらの男性にお伺いします。

○発言者4（石井氏）　エネルギー問題に発言する会の石井です。

実は風評被害につきまして、私8月に新潟柏崎で風評被害、そんなものあるのと言って、変な説明をしたことがあるんですけども、そう責任ある説明じゃないんですが。きょう内藤先生のお話を聞きまして、柏崎の魚は要らないから、あるいは安く買えるとか、こういう話というのは今後長く続くんでしょうか。それとも量も少ないから自然に放っておけば立ち消えするというたちのもんなんじゃないんでしょうか。それとも、もしそうでないとするならば、教育上何かしなきゃいかんのか。あるいは、今日の話見ていてもわかるように、人体に直接関係するのはシーベルトなんですね。それに対してベクレルというのは、いかに少ない値しか出ていないかということに対して、これは単に新潟の人だけじゃなしに、一般の人がもう最初からそんなものは我関せずということやって、あきらめムードにならざるを得ないのか。特に直接、商売に関係あるでしょうから、その辺どうご見解でしょうか。あるいは放射線の方も含めまして。

○中村座長　まず内藤会長、どうぞ。

○内藤氏　だんだん風評被害が静まっていくことを望んでいますけれども、先ほどもちょっと触れましたけれども、魚については東京電力で何かトラブルがあるとそういう問題が挙がって仲買人からたたかれるとかという事象は結構あるんです。これは消費者がそういう知識をきちんと持ってもらわない限り永久に私は続くだろうと残念ながら思います。私も地元になれば、できるだけ当たらず触らずにして沈静化するのを待つというくらいしかないと思います。寺泊というところが柏崎から50キロ離れたところ、港町なんです、ここに魚のアメ横といって、鮮魚や海産物を販売する店がずらっと並んでいるんですが、ここの落ち込みもひどいようでして、例えば、かまぼことかそういった加工品、海産物もお客さんから、最近は減ったと思いますけれども、地震直後に来たお客さんからこのかまぼこは地震の前、放射能が漏れた前につくったものとか後だかなんて、そういう細かい話

が出たりして、そうとう売り上げがダウンしているという声も聞いております。それから柏崎で地元の漁師がとってきて市場におさめる魚というのは、金額にして1億円くらいしかありませんので、余り大した数値にはならないんですが、たまたま柏崎の港を利用して、例えばこれから来る巻き網の船団、これは外部の漁船が柏崎を母港にして、佐渡沖でとった魚を柏崎の港に陸揚げする。それから、春先になるとイカの船団が長崎県から毎年のようにやってくるんですが、10隻から15隻ぐらいの船団が来て、これも佐渡沖でイカをとって柏崎の港に揚げるというところが、ひょっとすると柏崎での陸揚げを敬遠するんじゃないかという心配が一部あります。秋口の巻き網の漁は今回は、多分漁をしても柏崎で陸揚げすると売れないだろうということかどうか真相はわかりませんが、そういう懸念から船団は来ないことになったそうです。来年の春のイカつりの船団は今のところは来てもらうことになっているようですけれども、できれば沈静化して、柏崎の魚は問題ないんで安全だということになることを期待しているという状況であります。

○発言者4（石井氏） 期待はもちろんわかるんですけども、それから地震の前だからいい、後だから問題だという指示については、これは明らかに放射能というものは実際には出ていないわけですね。にもかかわらず、そういうことをPRしていこう、あるいはしてもむだだと言われるのか、その辺は松原先生とかいろいろおられるけれども、いかようにお考えでしょうか。

○中村座長 松原先生、いかがですか。

○松原氏 先ほどフロアから原子力是人災だというご意見があつて、そのときに、なくてもあると言ってもらった方がいいというふうなご意見もあつたかと思うんですが、やはりうそを、ないものをあるというのはまずいから、本当の現実的に本当のところをやさしい言葉で言うよりしようがないと思うんですが。現実残念ながら放射線をはかる単位というのが今シーベルトという単位を使っていますが、これは外国人の名前でして、非常に一般の人にわかりにくい単位になっていますよね。ですから、それを私は何とか一般の人が直感的にわかるような単位で表現して説明した方がいいんじゃないかと思うんです。その一つの基準は、我々何もしなくても自然界から1年当たり、世界的に、国際的に平均した1年当たり2.4ミリシーベルトぐらい人間は当たっているというこういう量があるんですが、それは一年分全部足していますんで、一週間では、秒単位なら、何千秒、何万秒で割らなくちゃいけないわけだし、うんと小さくなるわけですけども、一年当たりにすると、これくらいだというような、ある一つの目安を1単位とかというふうに決めて、今回の事故では何倍が出たというような言い方をすれば、少しはイメージできるんじゃないか。いきなり数字を10の何乗ベクレルとかシーベルトとかという言い方、あるいは0.000002シーベルトと東京電力さんのデータに出ていましたけれども、これ0.000000……と言われてもわからないんですよ。ですから、自然と比べて何分の1程度か、何倍程度かみたいな表現をするべきだと思います。それも一瞬単位か一年単位で当たるか

という、そういう時間的要素も放射線の場合非常に重要ですので、それは必ず専門家としてはつける方がいいというふうに思っています。

○中村座長 石井さん、どうぞお座りになって構いません。

新野さん、どうぞ。

○新野氏 今回の風評被害の件なんです、これも10月の定例会のときと、9月と8月ですか、やはり出ていまして、定例会の中で委員の中からの発言なんです、結果的には大した放射線の量でなかったんだけど、だんだん広がっていくわけですね。水がこぼれるがごとく。最初にちょこっと漏れたときにぱっと手当てをすればよかったものを、少し手当てがおくれたために広がってしまったのを後から一生懸命ふいてもなかなかとれないというような、そういうことだったのではないだろうかということなんです。そして、16日に地震が起きまして、そして漏れた、漏れないとかというのが夜間の発表だったりなんかしたことがまた不幸だったんだろうと思うんですが、そして複合災害ですよ。地震で。原子力災害ではないんですが、原子力発電所も被災しているという状況でとても中途半端だったんです。そして国は原子力災害でないからという判断をされていますし、県はそうなんだろうけれどもという迷いがあるわけですね。住民は自分たちがひっくり返っているんだから、あそこはどうなんだろうと思っているところになかなか的確に情報が来なかったということで、地域の会に出た意見の中では、県も、市は当然、村もそうですが、担当者、職員こそって自分の被災は投げ打って、地震の方に奔走している渦中で、そういう判断までもできるレベルになかったのではないだろうか。そうすれば一番冷静な判断ができた国が早い時間に報道の勇み足をどこかでぴしゃっとやってくれば、こんなに尾を引いた風評被害は広がらなかったのではないだろうかという意見が何回かにわたって出ました。たまたまそこで、私ども24名の委員なんです、そこにいつもオブザーバーでいてくださるのが東京電力さんと保安院さんと資源エネルギー庁さんとあと県と村と市とという担当職員の方が必ずオブザーバーという形で同席をしています。たまたま保安院さんがいらしたので、そうじゃないですかと委員がたたみかけましたら、「原子力災害でなかったのも、また、そういうレベルの放射性物質の漏れ量でなかったことを見たときに、一瞬そこまで思い当たらなかった」というふうに反省されたんです。「今思えばそういう方法もあったけれども、そのときには気がつかなかった。非常に申しわけなかった。」というふうにおっしゃっていただいて、次には何か対策を講じてくださいというような会話が2回ぐらいにわたってありました。残念だけれども起きてしまっているわけですので、やはり入口でとめるんだという、だれかがリーダーシップをとることが今回はやや行われなかったんだろうと思うんです。残念ながら、東京電力さんは中越地震のときにもなかなかご自分の情報が出せなくて、その反省で「衛星携帯を今度導入します。」とおっしゃられました。私はそれを要求した側なんです、「衛星携帯を持ちます。」東京電力さんはそうおっしゃいました。保安院さんも「衛星携帯を持ちます。」とおっしゃいまし

た。今度は機能したんだろうと期待していました。そして会を開いて、どうして情報が出なかったんですかと言ったら衛星携帯って面倒な機械なんです。私たちが思うような普通の携帯電話と全然違っていたんです。衛星携帯を置いた場所が緊急対策室でして、そこが高い耐震レベルになっていませんで、ドアがあかなくて入れなくて発信することができなかったというのが現実だったと思うんです。そんなことを何か繰り返したわけですね。そうすると、何か先ほどの方が人災だとおっしゃいましたけれども、ややその感はあるなと、情報に関して。

私どもの会は、先ほど申し上げた経緯でできていますので、地域貢献には言及しないところの足かせを持って、そして安心と安全、要するに誘致した前提である安心と安全のためにだけ議論する会なんです。かなり厳しい議論がたくさん出ます。それは仕方がないことだと思うんですが。そして、当初申し上げたとおり信頼を失ったわけなんですけれども、今オブザーバーとしていらしている方々が信頼を失った当事者ではないんですよね。そこが非常にお気の毒で、でもその枠組みとしてその方たちに聞いていただくしか私どもにはすべがないので、そうすると本当に信頼を失ったものとしての自覚がおりのかなというのを今回の地震で再度また疑問があります。というのは、「本当に住民のことを第一義に考えます。大事です。大切なパートナーです。」といろいろな言葉でおっしゃっていただくことが本当ならば、ああいう情報のおくれがあったらどうかというふうな感じが非常にします。なので、もう一步踏み込んでいただきたい。要するに、信頼を失った人が信頼を取り戻すということがどういうことなのかということをもう一度考えていただきたいなと思うんですが、何となく相手がものすごい大きい企業であったり、国であったりするわけで、住民とすると本来は信頼するというよりは守られねばならなかったものが今信頼をしていないというということは非常に情けなく勇気が要ることなんですけれども、その議論をもう5年も重ねていたにもかかわらず、今回の確な情報が来なかったというのは非常に私どもの会としては残念なことです。

そして、会の途中から広報というものの位置づけというのが相当高いものであるということを使うんですが、保安院さんにしても、東京電力さんにしても、普通の企業より広報の方たちの任せられている仕事の範疇が狭いというのか何というのか、何か違うように私は個人的に考えるんですが。広報というのは本当ならば普通の企業ならば即営利に自分たちの会社の存続にまでを及ぼすぐらいの、場合によっては。そのレベルの情報が出せるか出せないかというようなところなので、当然トップと直結しておらねばならないレベルに、今は民間は達していると思うんですが、それは何か国も企業も私たち5年も訴えてきてもこういう状態で、「今これから考えます。」というお言葉は最近また伺うんですが、じゃあ今までの4年は何だったのかなという虚しさが残りますので、これがきつとまた大きなチャンスなんだろうから、本当に信頼を失った、それを取り戻すということが、どういう行動が必要なのかということをもう一度考えていただきたいなと思います。

○中村座長　ありがとうございました。

それでは、そちらの男性。

○発言者 5（小原氏）　私は磯子区から来ました小原といいます。

実は20年ぐらい前に、今では定年になっていますが、原子力の炉心に使われているものをいろいろつくっていました。現実には現場の責任者として作業をしていました。そこでは、ミルシートというものをつくりまして、最初のつくった日から最後の完成品までの日にちに、だれが何月何日何をしたかという作業記録を全部残します。それから、先ほどの製品をおさめる場合でも、ミルシートというものをつくって、こんな分厚い書類をつくって、その書類はすべて15年の保管を義務づけられています。そういう点からいって日本の原子力発電所は、世界一ぜいたくな、米の芯を食っているような物すごくぜいたくな作り方をしていて単価も高いです。結局そういうものすごい厳しい基準があるからです。だから今回の問題は、そういう技術的な問題ではなくて、今防災塾に通って、地下はどうなっているかということで勉強していますが、今回の第一の問題は、絶対に日本は地震国であっても、震度5になるような地震のあるところには原子力発電所はつくらないというのが前提なんです。ですから、青森の六ヶ所村にしろ、宮城の女川にしろ福島の浜通りの2つの発電所にしろ、静岡の浜岡ですか、柏崎もそういう地震は起こらないというところにつくったはずなんです。ところが起こったんです。なぜ起こったかという、活断層が実は内陸じゃなくて海の方にあったということが地震が起こってからわかったんです。そして、だからあそこは危険なんです。原子力にとって何が心配かと言うと、いざ爆発したときが怖いんです。だから、そんなに安全な原子力なら都心につくれという声の中で、どうしてこうもへんぴなところに配置するかという、いざ、ぼん、といったときに怖いから、大勢の土地のところにはつくらないで、地方の震度5以下のところにつくったというのが全部大前提なんです。ところが、日本で初めて柏崎で5以上の地震が起きちゃった。ほかのところ起きていませんよ。ところが、柏崎はそこに活断層があるということは何年後にまた起こらない非常に危険なところなんです。それから、もう一つ一番怖いのは爆弾ですね。テポドンに一番近いのは柏崎なんです。だから撤退も含めて、これはもっとも政府の方が考えるべきことかもしれませんが、もともと根本的に考えなければいけない問題が横たわっていると思います。よろしくお願いします。

○中村座長　ご意見としてお伺いしておきたいと思います。

先ほどの新野さんのご発言について、あえて東京電力工藤さんにはコメントを求めません。これは厳しくご指摘されて、まだまだこれから地元とのコミュニケーションを十分にとられる立場でしょうから、あえてこの場でコメントを求めることはいたしません、十分に受けとめて今後の立地、地元住民の皆さんとのコミュニケーションを大切にしたいと感じる次第です。

まだまだご発言あろうかと思いますが、ちょっときょうは進行不手際で予定時間

をオーバーしてしまいましたので、このあたりで終わりたいと思いますが、最後に近藤委員長の方からご参加の皆さんに一言お礼の言葉などをちょうだいしたいと思います。

○近藤原子力委員長 原子力委員長を拝命しています近藤でございます。

きょうはお話伺っているとまだまだこれからという感じもありますけれども、3時間の間、いろいろな立場の方がこの会場で同じ空気を吸って意見交換していただいたこと原子力委員会としては心から御礼を申し上げます。

原子力委員会は、市民参加懇談会というものと、あるいはさまざまな政策決定過程におきまして市民の皆様のご意見を聴く会という機会をなるべくたくさん持つように努力をしておりますが、毎回新しい発見というべきか、我々の思い至っていないことを見出して勉強させられているそういう感じを持っています。きょうもまた大変貴重なお話をたくさんここで伺えたように思います。また私どもの取り組みに反映していきたいと思います。

きょうは本当にありがとうございました。（拍手）

○中村座長 近藤委員長からお礼の言葉がございましたけれども、改めましてパネリスト、特に柏崎からおいいただきました皆さん、生の声を聞かせていただきまして大変ありがとうございました。

東京電力さんはもちろんですけども、国、あるいは広い意味での原子力政策、原子力行政全体に対しても大変厳しいご指摘もあったと思います。本当に被災された皆さんというのは大変だったと思いますけれども、これを何らかの形で糧にという言葉が違うかもしれないけれども、前へ向かっていく一つのステップにできればなというふうに考えております。

パネリストの皆さん、本当にありがとうございました。

それから、会場の皆さん、最後まで長い時間お付き合いいただきましてありがとうございました。これで市民参加懇談会 in 横浜終わらせていただきます。

ありがとうございました。（拍手）

○事務局 どうもありがとうございました。これをもちまして市民参加懇談会 in 横浜を終わらせていただきます。

最後に事務局からお願いがございます。

お配りしました資料の中にアンケートがございます。ご記入いただきまして、帰り際に係の者にお渡しいただければと思います。皆様のご意見により、市民参加懇談会をより充実したものにしていきたいと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本日は大変ありがとうございました。